令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
1	総務部 総務課	総合法令管理システム利用	令和7年4月1日	第一法規㈱ 東京都港区南青山2-11-17	3,645,840円	本システムは、過去の改廃データが蓄積されており、過去の施行日ごとの情報を閲覧、検索できるのは、本システムの管理運営者である第一法規株式会社のみであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
2	総務部 総務課	沼津市例規データシステム更新業務委託	令和7年4月1日	第一法規㈱ 東京都港区南青山2-11-17	3,784,000円	本システムは、他社に仕様を公開していないため、本システムを構築した第一法規株式会社以外にシステムのデータ内容の更新業務を依頼するのは不可能であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
3	総務部 人事課	令和７年度　人事給与・庶務事務システム運用支援業務委託	令和7年4月1日	富士通Japan㈱静岡公共ビジネス部 沼津市大手町3-8-25	6,050,000円	本件は、本市で使用している富士通株式会社製IPKnowledge人事給与・庶務事務システムを使用して行っている給与支払い事務の一部を委託するもので、本システムについては、パートナー契約を締結している会社以外への情報公開は行っておらず、また、構造等の根幹に係る仕様は他社へ公開されていないため、導入・構築業者である富士通Japan株式会社以外の業者によるシステム運用は困難であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
4	総務部 人事課	令和７年度　人事給与システム改修業務委託（会計年度任用職員改定差額対応）	令和7年4月1日	富士通Japan㈱静岡公共ビジネス部 沼津市大手町3-8-25	13,673,000円	本件は、本市で使用している富士通株式会社製IPKnowledge人事給与・庶務事務システムを使用して行っている給与支払い事務の一部を委託するもので、本システムについては、パートナー契約を締結している会社以外への情報公開は行っておらず、また、構造等の根幹に係る仕様は他社へ公開されていないため、導入・構築業者である富士通Japan株式会社以外の業者によるシステム運用は困難であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
5	総務部 人事課	令和７年度　沼津市職員集合研修業務委託（法制執務）	令和7年4月1日	㈱ぎょうせい 東京都江東区新木場1-18-11	1,292,000円	令和７年度に実施する職員集合研修業務委託は、研修プログラムの企画や講師の経歴など、価格競争ではなく企画力等の総合的な評価によって委託先業者を選ぶことが望ましいことから、プロポーザル方式により契約候補者を選定した。沼津市職員集合研修業務委託契約候補者選定委員会による選定の結果、職員集合研修における「法制執務」の分野については、株式会社ぎょうせいを契約候補者とすることで決定したため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
6	総務部 人事課	令和７年度　沼津市職員集合研修業務委託（新任）	令和7年4月1日	㈱ビーコンラーニングサービス 東京都中央区日本橋茅場町2-2-1	1,843,000円	令和７年度に実施する職員集合研修業務委託は、研修プログラムの企画や講師の経歴など、価格競争ではなく企画力等の総合的な評価によって委託先業者を選ぶことが望ましいことから、プロポーザル方式により契約候補者を選定した。沼津市職員集合研修業務委託契約候補者選定委員会による選定の結果、職員集合研修における「新任」の分野については、株式会社ビーコンラーニングサービスを契約候補者とすることで決定したため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
7	総務部 人事課	令和７年度　沼津市職員集合研修業務委託（キャリア・育成）	令和7年4月1日	㈱ビーコンラーニングサービス 東京都中央区日本橋茅場町2-2-1	12,796,000円	令和７年度に実施する職員集合研修業務委託は、研修プログラムの企画や講師の経歴など、価格競争ではなく企画力等の総合的な評価によって委託先業者を選ぶことが望ましいことから、プロポーザル方式により契約候補者を選定した。沼津市職員集合研修業務委託契約候補者選定委員会による選定の結果、職員集合研修における「新任」の分野については、株式会社ビーコンラーニングサービスを契約候補者とすることで決定したため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
8	総務部 人事課	令和７年度　沼津市職員集合研修業務委託（管理監督）	令和7年4月1日	㈱ビズアップ総研 東京都港区東新橋1-5-2　汐留シティセンター10F	12,540,000円	令和７年度に実施する職員集合研修業務委託は、研修プログラムの企画や講師の経歴など、価格競争ではなく企画力等の総合的な評価によって委託先業者を選ぶことが望ましいことから、プロポーザル方式により契約候補者を選定した。沼津市職員集合研修業務委託契約候補者選定委員会による選定の結果、職員集合研修における「管理監督」の分野については、株式会社ビズアップ総研を契約候補者とすることで決定したため、	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
9	総務部 人事課	令和７年度　沼津市職員定期健康診断等業務委託	令和7年4月25日	(公財)静岡県予防医学協会 静岡市駿河区丸子新田186-5	11,294,580円	職員の健康診断については、「労働安全衛生法」第66条第１項において事業主による実施が義務付けられている。希望業種を「保健業務」として沼津市に業者登録をしており、健康診断を実施している業者は「公益財団法人　静岡県予防医学協会」のみである。 また、健診結果は、単年度検査値による判定のみではなく、過去の数値との経年変化を見ながら判定することも重要である。市ではこれまで、毎年本業務を「公益財団法人　静岡県予防医学協会」に委託しており、同協会には職員の過去の受診データの蓄積がある。同法人に委託することで過去のデータとの比較が容易になるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
10	総務部 人事課	令和７年度血液・血圧・尿・心電図・聴力検査共同実施契約	令和7年4月25日	静岡県市町村職員共済組合 静岡市駿河区南町14番25号	8,196,100円	「静岡県市町村職員共済組合」（以下「共済組合」という。）は、「健康増進法」において、健康増進事業実施者として組合員の健康増進に努めなければならないとされております。そのため、共済組合は、県内の各市町を委託者、共済組合を受託者として健康診断（血液・血圧・尿・心電図・聴力検査）を共同実施することを「静岡県市町村職員共済組合保健事業実施要領」により定め、共済組合に加盟している所属所（自治体等）の義務としているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
11	政策推進部 政策企画課	第５次沼津市総合計画後期推進計画策定支援業務委託	令和7年4月1日	㈱ブレインファーム 東京都港区赤坂4-1-1SHIMA赤坂ビル	6,732,000円	後期推進計画及び総合戦略の一体的な策定となるため、価格競争よりも技術力、経験、委託業務に望む体制などを含めた総合的な判断で選定する必要があることから、プロポーザル方式を採用し、契約候補者の選定を行ったため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
12	政策推進部 政策企画課	令和７年度沼津市パイロットオフィス検討支援業務委託	令和7年5月2日	コクヨマーケティング㈱中部支社 静岡市葵区黒金町59-7　ニッセイ静岡駅前ビル7階	2,695,000円	本業務の実施にあたっては、十分な経験とノウハウ、客観的かつ専門的な情報収集・分析、及び調査結果の取りまとめに関する高度な専門性が求められるとともに、今後の働き方に対する意識醸成や、創造性や発展性など新たな視点からの提案を行う積極性が求められるため、プロポーザル方式を採用し、契約候補者の選定を行ったため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
13	政策推進部 広報課	コミュニティFM放送「エフエムぬまづ」によるラジオ広告	令和7年4月1日	エフエムぬまづ㈱ 沼津市寿町8-28	8,844,000円	コミュニティFM放送局の開設は、各市域において１局と定められており、沼津市内においては、エフエムぬまづ(株)が唯一のコミュニティFM放送であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
14	政策推進部 広報課	令和7年度広報ぬまづ配送	令和7年4月1日	文光堂印刷㈱ 沼津市西間門68-1	5,927,790円	広報ぬまづの印刷製本から配送までは、工程上７日程の短期間であるため、効率良くこなすために印刷製本業者と同一の業者が最善である。令和7年度の広報ぬまづの印刷製本に関する契約を締結したのは文光堂印刷(株)であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
15	政策推進部 広報課	ホームページ等管理業務委託	令和7年4月1日	㈱データサービスセンター 駿東郡清水町卸団地63-2	6,534,000円	沼津市ホームページを表示させるために必要な設定ファイルは、開発者の(株)データサービスセンターが沼津市用に構築したもので、その権利は同社に帰属し、同社のみが知る情報であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
16	政策推進部 広報課	ホームページ内容の向上に関する作成・修正業務委託	令和7年4月1日	㈱データサービスセンター 駿東郡清水町卸団地63-2	4,666,200円	沼津市ホームページを表示させるために必要な設定ファイルは、開発者の(株)データサービスセンターが沼津市用に構築したもので、その権利は同社に帰属し、同社のみが知る情報であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
17	政策推進部 広報課	令和7年度沼津市公式LINEアカウント機能拡充システム構築運用業務委託	令和7年4月1日	㈱SBS情報システム 静岡市駿河区登呂3-1-1	2,750,000円	本業務の契約候補者選定において単なる価格競争ではなく専門的な知識及び実績を有する事業者からの企画提案を受け、効果的に業務に反映させることが必要であるため公募型プロポーザル方式により選定を行い、株式会社SBS情報システムの提案が最も優れていると判断し選定したため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
18	政策推進部 広報課	令和7年度沼津市広報アドバイザー業務委託	令和7年5月7日	㈲サンディオス 沼津市岡宮1445-1	2,970,000円	本業務の契約候補者選定において単なる価格競争ではなく専門的な知識及び実績を有する事業者からの企画提案を受け、効果的に業務に反映させることが必要であるため公募型プロポーザル方式により選定を行い、(有)サンディオスの提案が最も優れていると判断し選定したため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
19	政策推進部 地域自治課	第四地区センター・沼津南消防署エレベーター等保守点検業務委託	令和7年4月1日	日本オーチス・エレベータ㈱静岡支店 静岡市葵区常磐町２丁目１３－１	4,224,000円	本業務委託は建築基準法に基づき、施設の管理者としてエレベーターを適切に維持管理し、エレベーターの安全性を確保することを目的としている。 委託業者の選定にあたり、第四地区センターのエレベーター設置（製造）業者に聞き取り調査を行ったところ「製造業者等（製造業者、製造業者の技術を有する製造業者推奨保守業者）以外の業者が保守点検を請け負う場合には、製造業者はエレベーターの安全性を担保することは出来ない。」との説明を受けた。その理由については、「エレベーターの保守メンテナンスの考え方は予防保全であり、設備の小さな不具合が重要な情報である。予防保全において重要なことは、豊富な知識と実務経験及び同型機のメンテナンス実績等を基に、設備の不具合を注意深く観察し、その設備に起こりつつある問題点を探り、その設備の不具合等の情報も含めて継続的に管理していくことであるが、メンテナンス会社が変更された場合、重要な情報の継続性を中断することとなり、その業者が実施した維持管理の詳細を正確に把握することが出来なくなる。」とのことであった。また、国土交通省は「昇降機の適切な維持管理に関する指針」において、保守点検業者の選定に当たって留意すべき事項について「第一章第１の目的を達するためには、昇降機に関する豊富な知識及び実務経験に裏打ちされた技術力を有する者による適切な保守・点検が必要不可欠であることから、所有者は、保守点検業者の選定に当たって、価格のみによって決定するのではなく、必要とする情報の提供を保守点検業者に求め、専門技術者の能力、同型又は類似の昇降機の業務実績その他の業務遂行能力等を総合的に評価するものとする。」としており、エレベーターの保守点検業務委託については競争入札が必ずしも適しているとは言えない。以上の事から、安全・安心を保証し人命を最優先にするためには、製造業者等によるメンテナンス契約が必要不可欠であり、本エレベーターに関して豊富な知識及び専門的な技術を有し、当該地区センターにあるエレベーターを設置当初から保守している保守点検業者と、予算の範囲内において、地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号により随意契約とした。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
20	政策推進部 地域自治課	原地区センター・門池地区センターエレベーター保守点検業務委託	令和7年4月1日	東芝エレベータ㈱静岡支店 静岡市駿河区稲川2-1-1	1,473,120円	本業務委託は建築基準法に基づき、施設の管理者としてエレベーターを適切に維持管理し、エレベーターの安全性を確保することを目的としている。 委託業者の選定にあたり、原地区センター及び門池地区センターのエレベーター設置（製造）業者等に聞き取り調査を行ったところ「製造業者等（製造業者、製造業者の技術を有する製造業者推奨保守業者）以外の業者が保守点検を請け負う場合には、製造業者はエレベーターの安全性を担保することは出来ない。」との説明を受けた。その理由については、「エレベーターの保守メンテナンスの考え方は予防保全であり、設備の小さな不具合が重要な情報である。予防保全において重要なことは、豊富な知識と実務経験及び同型機のメンテナンス実績等を基に、設備の不具合を注意深く観察し、その設備に起こりつつある問題点を探り、その設備の不具合等の情報も含めて継続的に管理していくことである。しかし、価格競争のみでメンテナンス会社を変更することは、重要な情報の継続性を中断することとなり、その業者が実施した維持管理の詳細を正確に把握することが出来なくなるため、安全性を担保することは出来ない。」とのことであった。また、国土交通省は「昇降機の適切な維持管理に関する指針」において、保守点検業者の選定に当たって留意すべき事項について「第一章第１の目的を達するためには、昇降機に関する豊富な知識及び実務経験に裏打ちされた技術力を有する者による適切な保守・点検が必要不可欠であることから、所有者は、保守点検業者の選定に当たって、価格のみによって決定するのではなく、必要とする情報の提供を保守点検業者に求め、専門技術者の能力、同型又は類似の昇降機の業務実績その他の業務遂行能力等を総合的に評価するものとする。」としており、エレベーターの保守点検業務委託については競争入札が必ずしも適しているとは言えない。以上の事から、当該地区センターにあるエレベーターを設置当初から保守している保守点検業者と、予算の範囲内において、地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号により随意契約とした。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
21	政策推進部 地域自治課	内浦地区センター・第二地区センターエレベーター保守点検業務委託	令和7年4月1日	三菱電機ビルソリューションズ㈱横浜支社西湘支店 神奈川県小田原市栄町1-1-15	1,735,800円	本業務委託は建築基準法に基づき、施設の管理者としてエレベーターを適切に維持管理し、エレベーターの安全性を確保することを目的としている。 委託業者の選定にあたり、内浦地区センター及び第二地区センターのエレベーター設置（製造）業者等に聞き取り調査を行ったところ「製造業者等（製造業者、製造業者の技術を有する製造業者推奨保守業者）以外の業者が保守点検を請け負う場合には、製造業者はエレベーターの安全性を担保することは出来ない。」との説明を受けた。 その理由については、「エレベーターの保守メンテナンスの考え方は予防保全であり、設備の小さな不具合が重要な情報である。予防保全において重要なことは、豊富な知識と実務経験及び同型機のメンテナンス実績等を基に、設備の不具合を注意深く観察し、その設備に起こりつつある問題点を探り、その設備の不具合等の情報も含めて継続的に管理していくことであるが、メンテナンス会社が変更された場合、重要な情報の継続性を中断することとなり、その業者が実施した維持管理の詳細を正確に把握することが出来なくなる。」とのことであった。　また、国土交通省は「昇降機の適切な維持管理に関する指針」において、保守点検業者の選定に当たって留意すべき事項について「第一章第１の目的を達するためには、昇降機に関する豊富な知識及び実務経験に裏打ちされた技術力を有する者による適切な保守・点検が必要不可欠であることから、所有者は、保守点検業者の選定に当たって、価格のみによって決定するのではなく、必要とする情報の提供を保守点検業者に求め、専門技術者の能力、同型又は類似の昇降機の業務実績その他の業務遂行能力等を総合的に評価するものとする。」としており、エレベーターの保守点検業務委託については競争入札が必ずしも適しているとは言えない。以上の事から、安全・安心を保証し人命を最優先にするためには、製造業者等によるメンテナンス契約が必要不可欠であり、本エレベーターに関して豊富な知識及び専門的な技術を有し、当該地区センターにあるエレベーターを設置当初から保守している保守点検業者と、予算の範囲内において、地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号により随意契約とした。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
22	政策推進部 地域自治課	令和７年度カラマズー市民訪問団受入業務委託	令和7年4月1日	国際交流協会 沼津市御幸町16-1	2,989,360円	本業務委託は、昭和38年の姉妹都市提携以来、市民訪問団などの相互派遣・受け入れを行い両市の交流を深めているカラマズー市から、市民訪問団受入れを行うものである。 カラマズー市側は、本市との姉妹都市交流について、カラマズー・沼津姉妹都市協会を窓口としており、本市においては沼津国際交流協会が唯一連絡・調整が可能な団体である。市民訪問団の受入に際しては、カラマズー市との連絡調整を円滑に行いながら、これまでの両市の交流や協議内容を踏まえ、滞在中プログラムを計画・実施していくことが必要であるが、隔年で実施してきたカラマズー市民訪問団受入業務委託については、姉妹都市提携当初からカラマズー市との人的つながりを持つ、同協会が執行してきたことから、本業務においても確実な施行が期待できる。 また、本業務の実施に当たり、両市のあゆみを紹介するにあたり必要不可欠な、訪問団の相互派遣に関する写真・資料等は同協会が保持しており、その著作権は同協会に帰属している。さらに、同協会は姉妹都市提携以来の細やかな経緯や市政との関わりについての記録もあることから、同協会は本業務施行にあたり、遺漏なく両市のあゆみの紹介が可能である。 以上のことから、上記の条件を充足できる者は沼津国際交流協会の他におらず事業目的の達成に最も合理的と判断し、沼津国際交流協会と予算の範囲内において、地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号により随意契約とした。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
23	政策推進部 ICT推進課	ChatGPT LGWAN-ASP利用料（自治体AI zevo）	令和7年4月1日	シフトプラス㈱ 宮崎県都城市宮丸町3070番地１	2,640,000円	本サービスは、職員が日常業務の補助的要素として、LGWAN環境下でChatGPT等の生成AIを利用し、業務上必要となる文章の生成や要約・翻訳等行うためのものである。 本市の登録事業者には「生成AI」を希望業種とする者がおらず、未登録業者の提供するサービスの中で検討したところ、シフトプラス株式会社が提供する本サービスは、他自治体との共同開発で作られており、LGWAN環境で利用可能なこと、複数のAIモデルが状況に応じて即時切替え可能なこと、RAG機能が無料で利用できることなどの特徴があり、本市においてもトライアル及び昨年度実際に利用している実績がある。 また、ICT推進課において定める「ネットワーク及びセキュリティに係る調達方針」に倣い、生成AIの利用においても、秘匿情報流出対策の観点から既に稼働の安全性・安定性が確認されている本サービスを引続き利用し、不用意なデータ提供を回避するものであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
24	政策推進部 ICT推進課	庁内申請等デジタル化サービス	令和7年4月1日	㈱フューチャーイン静岡支社 静岡市葵区黒金町11番7号大樹生命静岡駅前ビル8Ｆ	1,404,480円	令和６年度より、住民の利便性の向上等を目的に、電子申請サービス「ＬｏＧｏフォーム」を導入している。 本サービスを採用する理由として、ＬＧＷＡＮ－ＡＳＰで提供されるものであり、高いレベルのセキュリティが確保されていることに加えて、県内自治体の共同調達によるスケールメリットを享受できるとともに、本サービスの利用自治体間で作成したフォームの共有等の独自機能による業務の効率化が図れるためである。 そして、本サービスを提供する事業者が県内で左記の者だけとなることから、予算の範囲内で同者と随意契約を行うものとする。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
25	政策推進部 ICT推進課	平成29年度無停電電源装置賃貸借	令和7年4月1日	㈱JECC 東京都千代田区丸の内三丁目4-1	1,028,500円	既に導入しているハードウェアを引き続いて再リースするため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
26	政策推進部 ICT推進課	行財政情報サービス「iJAMP」利用料	令和7年4月1日	㈱時事通信社 東京都中央区銀座五丁目15-8	2,666,400円	「iJAMP」は、中央省庁や地方自治体の行政関連ニュース等を発信するとともに、行政関連資料のデータベースなど、幅広い情報を有している情報提供サービスである。当該サービスの利用は、効果的・効率的な情報収集を可能とするものであり、また、各省大臣会見、中央官庁・地方自治体の動静やニュース、災害情報などを、職員がリアルタイムで把握できるサービスは「iJAMP」以外にないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
27	政策推進部 ICT推進課	メール配信システム使用料	令和7年4月1日	バイザー㈱ 愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目14-19	2,003,760円	現行システムは、バイザー株式会社製のシステムであり、約1万人の利用者（登録者）がいる。このシステムを他社のシステムに変更した場合、利用者は新たに利用登録を行わなければならず、大きな負担を強いる。さらに、この利用登録を失念した者には災害情報が配信されなくなるため、災害情報を早く広く配信するというこのしくみを導入した目的を損なうことから、現行のシステムを引き続き利用するため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
28	政策推進部 ICT推進課	日本語ラインプリンタ装置の感光ドラム使用料	令和7年4月1日	富士通Japan㈱関西・中部公共ビジネス統括部（静岡東） 沼津市大手町3-8-25	1,056,000円	富士通製日本語ラインプリンタの一部として動作するものであり、他社のものでは対応できないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
29	政策推進部 ICT推進課	自治体情報セキュリティクラウド使用料	令和7年4月1日	㈱TOKAIコミュニケーションズ 静岡県静岡市葵区常磐町2-6-8	7,758,960円	当該システムは静岡県が構築し、静岡県及び県内全市町が参加し共同で利用されており、長期に渡り停止することは重大な障害をもたらす。また、このシステムは左記事業者により設計・構築・運用されており、システム障害等に迅速な対応が可能な唯一の業者であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
30	政策推進部 ICT推進課	令和７年度　LoGoチャットサービス利用料	令和7年4月1日	㈱フューチャーイン静岡支社 静岡市葵区黒金町11番7号大樹生命静岡駅前ビル8Ｆ	8,131,200円	当該サービスは、本市閉域網において利用可能なLGWAN-ASPにて提供されるものであり、高いセキュリティが確保されていることに加え、静岡県主体の共同調達に参加しているため、スケールメリットを享受し、更に県内の自治体とのスムーズな連絡調整も可能となっている。上記条件で利用可能なサービスは他に無く、また、当該サービスを取り扱うことのできる販売代理店は県内で株式会社フューチャーインだけとなるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
31	政策推進部 ICT推進課	令和７年度　ガバメントクラウド利用料	令和7年4月1日	デジタル庁 東京都千代田区紀尾井町1-3東京ガーデンテラス紀尾井町	4,861,197円	地方公共団体情報システムがガバメントクラウドを利用する場合、デジタル庁発出の「地方公共団体情報システムのガバメントクラウド利用について」において、地方公共団体がCSPと個別に契約するのではなく、デジタル庁がCSPと一括で契約し、地方公共団体はデジタル庁と「利用権付与契約」を締結した上で利用することが定められている。 従って、本件利用料についてはデジタル庁以外との契約はできないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
32	政策推進部 ICT推進課	ネットワーク運用支援等業務委託	令和7年4月1日	エフサステクノロジーズ㈱西日本ビジネス本部東海・北陸ビジネス統括部 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3	3,725,700円	本市で稼働中の住民情報、文書管理等のほぼ全ての業務情報システムは、ネットワークシステムがなければ運用できないものである。 本業務は、当該ネットワークシステムを適正に管理するために、その運用の支援が必要であることから、専門的な知識を有する事業者に委託するものである。 当該ネットワークシステムを構成する機器及び設定の情報は、セキュリティを確保する上で秘匿するべきものであることから、当該ネットワークシステムを構築した現行の販社である左記事業者に委託することが最もセキュリティ上のリスクが低いものである。 また、本市のネットワーク及びセキュリティ等に係る調達の方針を平成27年３月18日付け副市長決裁「ネットワーク及びセキュリティに係る調達方針について」にて定めており、これに基づき、左記事業者から見積書を徴することとしているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
33	政策推進部 ICT推進課	令和7年国勢調査　調査区要図等作成業務委託	令和7年5月15日	㈱ゼンリン東海 駿東郡清水町伏見614-11	2,607,000円	国勢調査にあたって担当区域の確認に支障をきたさないよう、宅名情報の入った最新版Zmap-TOWNⅡ地図データを利用して要図を作成するが、著作権保有者以外から調達する場合、ライセンスの購入及び複製利用料等付帯費用が発生するほか、本市における複製利用に関する権利関係が複雑化し、法令順守上のリスクとなる。また、著作権保有者から他事業者への地図データ提供やライセンス発給に相当の時間を要するため、受託者の業務スケジュール確保が難しく、本市の調査業務執行にも影響をきたすため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
34	政策推進部 ICT推進課	データ標準レイアウト令和７年６月改版対応　団体内統合利用番号連携サーバ改修業務委託	令和7年5月30日	富士通Japan㈱関西・中部公共ビジネス統括部（静岡東） 沼津市大手町3-8-25	2,057,000円	本業務委託は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第19条第７号の規定に基づく情報照会及び同法第22条第１項の規定に基づく情報提供に用いるデータ標準レイアウトの改版に伴う番号連携サーバの改修を委託するものである。本市で運用している番号連携サーバは、富士通株式会社製であり、窓口となる販売会社は、富士通Japan株式会社のみである。また、システムの根幹である情報連携部分の詳細は公開されていない。したがって、現在のシステムの導入・構築事業者である富士通Japan株式会社でなければ業務を行うことができないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
35	政策推進部 ICT推進課	リモートアクセスサービス利用料	令和7年6月18日	NECネッツエスアイ株式会社　静岡支店 静岡県静岡市葵区黒金町３	14,300,000円	本市では、テレワークによる在宅勤務等を推進しており、テレワークを拡大していくため、効果的・効率的に業務を行える環境を構築するとともに、テレワークツールによる業務の効率化を図ることが必要となる。 現在、J-LISが定めるテレワーク環境ガイドラインに基づき、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の取得、不正パスワード試行によるロック機能、インターネットの利用抑止機能などを満たしているテレワークツールを提供しているのは左記の事業者のみとなっているため、左記の事業者と随意契約を行うこととする。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
36	政策推進部 ICT推進課	第三次中間サーバ更改対応　団体内統合利用番号連携サーバ本番移行業務委託	令和7年6月30日	富士通Japan㈱関西・中部公共ビジネス統括部（静岡東） 沼津市大手町3-8-25	2,838,000円	本業務委託は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第19条第７号の規定に基づく情報照会及び同法第22条第１項の規定に基づく情報提供の基盤システムである中間サーバの更改に伴い、番号連携サーバの本番移行作業等を委託するものである。 本市で運用している番号連携サーバは、富士通株式会社製であり、窓口となる販売会社は、富士通Japan株式会社のみである。また、システムの根幹である情報連携部分の詳細は公開されていない。 したがって、現システムの導入・構築事業者である富士通Japan株式会社でなければ業務を行うことができないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
37	財務部 資産活用課	沼津市庁舎エレベーター保守点検業務委託	令和7年4月1日	㈱日立ビルシステム横浜支社 神奈川県横浜市西区高島一丁目１番２号	2,112,000円	エレベーターは、設備の不良による事故が直接人命に繋がることから、保守点検の考え方は予防保全を前提に、設備の不具合を注意深く観察していって、その設備に起こりつつある問題点を探り、事前に手当てし、不具合等の情報も含めて継続的に管理していくことが重要である。 入札によって点検業者が変更となった場合、肝心な情報の継続性を中断することとなり、事故や故障発生のリスクが増す可能性が高いため、設置業者であり保守を専門に行っている者と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
38	財務部 資産活用課	沼津市庁舎ターボ冷凍機保守点検業務委託	令和7年4月1日	㈱日立ビルシステム横浜支社 神奈川県横浜市西区高島一丁目１番２号	2,218,920円	ターボ冷凍機の保守点検に関して、製造メーカーである「日立ジョンソンコントロールズ空調株式会社（旧日立アプライアンス株式会社）」は「株式会社日立ビルシステム」との間で保全に関する決定事項や整備項目等が記載された協定書を取り交わし、保守点検業者として「株式会社日立ビルシステム」を指定している。内部の構造や保守に関する技術等は他社に公開しておらず、当該保守を行うことができるのは日立ビルシステムのみであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
39	財務部 資産活用課	沼津市庁舎浄化槽清掃業務委託	令和7年5月1日	沼津市環境整備事業協同組合 沼津市大諏訪731	2,525,160円	市庁舎浄化槽には、１回の清掃で約100ｔの引出しが必要であるが、この量は市内浄化槽清掃業者が所有する吸引車の平均積載量3.0ｔで約34台分に相当する。 引出し作業については、庁舎閉庁日（土曜日）に完了させることとしており、時間内に作業を完了させるためには10台以上の吸引車で往復運搬する必要があるが、市の許可を受けた「浄化槽清掃業者」（８社）の車両保有状況は、1社あたり最大積載量1.8～6.8ｔ車が２～４台という状況である。市内浄化槽清掃業者（８社）が組合員となる沼津市環境整備事業協同組合は、一括業務として受託し、複数業者の車両を調整できるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
40	財務部 資産活用課	沼津市自家用電気工作物保安管理業務委託	令和7年4月1日	㈱静岡ケイテクノ 沼津市米山町８番12号	30,877,440円	自家用電気工作物は当市における重要なインフラ設備であり、同一の事業者によって長期にわたり安定的な保安管理を受けること、緊急時の連絡体制や経済性を考慮し、当市が保有する約100施設程度の保安管理業務の一括契約が望ましいこと、また、障害発生時には、市民生活や当市の業務に支障が生じないよう速やかな対応が必要であり、概ね２時間以内に現場に到着できる場所に拠点を有することが業務の遂行に必要であり、本業務の履行が可能なのは静岡ケイテクノのみであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
41	財務部 資産活用課	自動車損害共済	令和7年4月10日	(公社)全国市有物件災害共済会 愛知県名古屋市中区栄二丁目10番19号名古屋商工会議所ビル内	3,792,532円	契約相手に当たる「公益社団法人全国市有物件災害共済会」については、地方自治法第２６３条の２の規定に基づき、公有財産の災害による損害の相互共済を行うために、全国の市によって設立された公益社団法人であり、沼津市は相互救済事業に賛同し、会員となっているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
42	財務部 資産活用課	市民総合賠償補償保険	令和7年4月1日	全国市長会 東京都千代田区平河町2丁目４－２	2,341,814円	契約相手に当たる「全国市長会」については、地方自治法第263条の３の規定に基づき、市長の全国的連合組織として総務大臣に届けられた団体であり、沼津市も相互救済事業に賛同し、会員市となっているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
43	財務部 資産活用課	建物総合損害共済基金分担金	令和7年6月3日	(公社)全国市有物件災害共済会 愛知県名古屋市中区栄二丁目10番19号名古屋商工会議所ビル内	14,515,260円	契約相手に当たる「公益社団法人全国市有物件災害共済会」については、地方自治法第２６３条の２の規定に基づき、公有財産の災害による損害の相互共済を行うために、全国の市によって設立された公益社団法人であり、沼津市も相互救済事業に賛同し、会員市となっているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
44	財務部 財政課	令和７年度　沼津市公会計財務書類作成業務委託	令和7年4月2日	ＬＰＡパートナー㈱ 浜松市中区板野町110番地の５浜松第一生命日通ビル３Ｆ	3,960,000円	公会計システム開発会社と業務委託基本契約及び保守基本契約を締結している県内唯一の業者であるとともに、会計知識に精通し、専門的な観点からシステム入力が可能な本市唯一の登録業者であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
45	財務部 納税管理課	令和7年度固定資産税等市税納期限告知のためのスポット広告	令和7年4月1日	エフエムぬまづ㈱ 沼津市寿町8-28メディアプラザ	1,732,500円	FM放送は沼津市内にエフエムぬまづ㈱１社しかないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
46	財務部 市民税課	令和7年度給与所得等に係る市民税・県民税・森林環境税特別徴収税額の決定通知書等作成業務委託	令和7年4月14日	富士通Japan㈱静岡公共ビジネス部 沼津市大手町3-8-25	4,021,600円	税国保MISALIOシステムは、富士通Ｊａｐａｎ(株)のパッケージシステムであり、本システムの構築・運用については当事業者が行っていること、また本システムの根幹に係る仕様及びプリントサービスシステムについては、情報公開を行っていないことから、システム制作者である当事業者しか請け負うことが出来ないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
47	財務部 市民税課	地方税電子申告支援サービス利用	令和7年4月1日	㈱TKC 栃木県宇都宮市鶴田町1758番地	13,160,400円	eLTAXのシステムベンダは、地方税共同機構から承認を受けた認定委託先事業者とする必要があり、導入時より(株)TKCからサービスの提供を受けているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
48	資産税課	令和７年度　地番図・家屋図データベース異動修正業務委託	令和7年6月2日	国際航業㈱静岡支店 静岡市葵区栄町4-10 朝日生命静岡栄町ビル	8,654,800円	沼津市統合型GISに搭載している地番図・家屋図の異動修正にあたり、システムの開発元である国際航業(株)が、正確かつ迅速に対応できる唯一の業者であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
49	資産税課	令和７年度　標準宅地の時点修正業務委託	令和7年6月16日	静岡県不動産鑑定協同組合 静岡市葵区伝馬町１８番地の１１	7,441,500円	沼津市内における標準宅地615地点における地価の下落に伴う評価修正を短期間で行うためには、少人数の鑑定士しか所属していない鑑定事務所での対応は不可能である。 静岡県不動産鑑定協同組合は、県内の不動産鑑定業者の大多数が加盟している団体であり、地域の状況にも精通し、本業務を行うことができる唯一の団体と判断するため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
50	市民福祉部 市民課	令和７年度沼津市斎場火葬炉保守点検業務委託	令和7年4月1日	富士建設工業㈱ 新潟県新潟市北区島見町3307番地16	1,467,400円	火葬炉設備は、各火葬炉メーカー独自の特許及びノウハウにより設計・施工が行われており、部材の調達を含め、製造業者以外に発注することは不可能であり、また、火葬炉の状況について熟知したうえで、熟練した技術者による対応が必要となるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
51	市民福祉部 市民課	令和７年度沼津市斎場火葬業務委託	令和7年4月1日	富士建設工業㈱ 新潟県新潟市北区島見町3307番地16	34,472,000円	年々火葬件数が増加していく中、限られた火葬炉数と老朽化が進む当施設では、マニュアルどおりの火葬炉稼働が難しく、長年の経験と知識を持った職員が必要とされる。また火葬炉メーカーである富士建設工業(株)は、修繕に必要な部品等を保有しており、故障時にも迅速な対応が可能であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
52	市民福祉部 市民課	沼津市斎場 総合行政ネットワーク用回線新規構築業務委託	令和7年4月1日	エフサステクノロジーズ㈱西日本ビジネス本部東海・北陸ビジネス統括部 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3	1,152,910円	既存の「沼津市公共施設予約システム」を改修することになるが、情報セキュリティ対策として、ネットワークシステムを構築する機器及び設定の情報は秘匿すべきであるため、当該システムを構築した現行販社である「エフサステクノロジーズ株式会社」に委託することが、セキュリティリスクが最も低いこととなるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
53	市民福祉部 市民課	令和７年度　沼津市斎場エレベーター更新工事に伴う階段昇降補助業務委託	令和7年4月1日	㈱ゼンドーアシストマネジメント 東京都台東区東上野１丁目２０番６号	4,122,311円	「車いす利用者に対して階段の昇降補助を行うための専用の機器（階段昇降機）を用いる必要があること」かつ、「利用者の安全を確保しながら業務を遂行する必要があること」から、沼津市競争入札参加資格者名簿に登録のある者のうち、「2002保安警備」、「2004施設管理運営」（「施設管理運営（ごみ処理施設）」及び「施設管理運営（観光施設）」を除く。）、「2022福祉サービス」、「2399その他（昇降補助）」を希望する者を対象とし、過去の業務実績を確認したところ、実績を有するのは、『株式会社ゼンドーアシストマネジメント』のみであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
54	市民福祉部 市民課	令和７年度セミセルフレジ保守業務委託	令和7年4月1日	㈱テラオカ沼津営業所 沼津市江原町18-19	2,686,860円	セミセルフレジのPOSレジ端末は、株式会社テラオカの親会社である株式会社寺岡精工製であり、仕様については情報公開を行っていないこと、また本市独自のシステム構築を行っていることから、保守業務を安定的かつ効率的に実施することが可能なため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
55	市民福祉部 市民課	令和７年度斎場予約システム構築業務委託	令和7年4月1日	㈱データサービスセンター 駿東郡清水町卸団地63-2	5,060,000円	既存の「沼津市公共施設予約システム」を改修し、24時間365日空き状況の確認や予約を速やかに行うことができる「沼津市斎場予約システム」を構築するものである。「沼津市公共施設予約システム」は、株式会社データサービスセンターが構築したシステムであり、その運用・保守業務も行っている。また、著作権を有しているため、仕様に関する詳細情報は、同社のみが有する状況にあるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
56	市民福祉部 市民課	証明書等自動交付サービス契約	令和7年4月1日	地方公共団体情報システム機構 東京都千代田区一番町25番地	6,704,100円	コンビニ交付にかかる一連のサービスを提供する唯一の機関であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
57	市民福祉部 市民課	沼津市住民基本台帳・印鑑登録・戸籍システム賃貸借	令和7年4月1日	㈱JECC 東京都千代田区丸の内三丁目4-1	3,003,000円	新規にシステムを導入するより、現行資産を再リースする方が安価に調達できるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
58	市民福祉部 市民課	住民基本台帳ネットワークシステム賃貸借	令和7年4月1日	㈱JECC 東京都千代田区丸の内三丁目4-1	4,353,580円	新規にシステムを導入するより、現行資産を再リースする方が安価に調達できるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
59	市民福祉部 市民課	スマート窓口市システム（住民異動）サービス利用料	令和7年4月1日	富士通Japan㈱静岡公共ビジネス部 沼津市大手町3-8-25	4,062,960円	当該システムは、富士通Japan株式会社が構築・運用を行っており、第三者利用を認めていないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
60	市民福祉部 市民課	改製原戸籍附票用ＦＡＸ賃貸借	令和7年4月1日	三菱HCキャピタル㈱ 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,419,000円	新規に導入するより、現行資産を再リースする方が安価に調達できるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
61	市民福祉部 市民課	沼津市斎場緊急ガス遮断弁及び経年配管修繕	令和7年4月1日	静岡ガス㈱ 沼津市岡一色809	6,182,000円	当該ガス工作物は、静岡ガス株式会社が設置し、現在の沼津市斎場利用開始当初より同社が毎年保守点検を行っており、沼津市斎場の緊急ガス遮断装置の仕様は同社が熟知している。よって、本修繕において迅速な対応を実施するには、同社と修繕契約を締結することが適正であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
62	市民福祉部 市民課	令和７年度沼津市斎場火葬炉設備修繕	令和7年6月2日	富士建設工業㈱ 新潟県新潟市北区島見町3307番地16	12,430,000円	火葬という事故や故障が許さない特殊な業務で使用する火葬炉を円滑に稼働するためには定期的な補修が不可欠であり、メーカー独自の特許及びノウハウにより設計・施工が行われている火葬炉は、部材の調達を含め、製造業者以外に修繕を行うことは不可能であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
63	市民福祉部 国民健康保険課	沼津市特定健康診査等委託	令和7年5月15日	(一社)沼津医師会 沼津市八幡町82	単価契約 147,946,828円 （見込）	沼津市特定健康診査等健診事業実施要綱により特定健診等の実施を沼津医師会その他市長が適当と認める者に委託することが定められており、受診者の利便性等のため、多くの医療機関で健診が実施できるよう沼津医師会と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
64	市民福祉部 国民健康保険課	沼津市特定健康診査等委託	令和7年5月1日	(一財)日本健康増進財団 東京都渋谷区恵比寿1-24-4	単価契約 4,293,480円 （見込）	受診者の利便性、受診の機会を確保するため、連続した日程で集団健診の実施が可能であり、オプション検査として動脈硬化度の検査ができること、経年的結果の提供が可能であるという条件が全て整っている実施機関であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
65	市民福祉部 国民健康保険課	令和７年度沼津市　脳ドック検査業務委託	令和7年5月1日	沼津市立病院 沼津市東椎路字春の木550	単価契約 1,110,000円 （見込）	・受診者の利便性及び受診の機会を確保するため、沼津医師会の管轄する地域内にあり脳ドックを実施している医療機関であること ・MRIの性能について1.5テラス以上の機器を有していること。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
66	市民福祉部 国民健康保険課	令和７年度　後期高齢者医療健康診査受診率向上対策事業業務委託	令和7年5月12日	㈱キャンサースキャン 東京都品川区西五反田一丁目3番8号五反田PLACE　2F	8,317,205円	事業所が特許出願中の手法を用い、人工知能を活用した後期高齢者医療制度被保険者の受診確率の算出や、レセプトデータ分析による行動特性を分類・抽出することが可能であり、令和３年度から特定健康診査の受診勧奨を当事業者に委託し、契約事業所が取得している特許手法により受診率増の成果を上げている実績を鑑みたため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
67	市民福祉部 国民健康保険課	国民健康保険　資格確認書等年次更新対応システム改修業務委託	令和7年5月7日	富士通Japan㈱静岡公共ビジネス部 沼津市大手町3-8-25	1,437,700円	システム改修を迅速で正確かつ安全に行うため、システムの独自仕様や構造等を熟知している富士通Japan株式会社に委託するもの	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
68	市民福祉部 国民健康保険課	令和７年度 沼津市人間ドック検査業務委託（聖隷沼津健康診断センター）	令和7年5月20日	(一財)芙蓉協会　聖隷沼津第一クリニック 聖隷沼津健康診断センター 沼津市本字下一丁田895-1	単価契約 3,900,000円 （見込）	・受診者の利便性及び受診の機会を確保するため、沼津医師会の管轄する地域内にあり脳ドックを実施している医療機関であること	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
69	市民福祉部 国民健康保険課	令和７年度 沼津市脳ドック検査業務委託（沼津市立病院）	令和7年5月20日	沼津市立病院 沼津市東椎路字春の木550	単価契約 3,800,000円 （見込）	・受診者の利便性及び受診の機会を確保するため、沼津医師会の管轄する地域内にあり脳ドックを実施している医療機関であること ・MRIの性能について1.5テラス以上の機器を有していること。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
70	市民福祉部 国民健康保険課	令和７年度 沼津市脳ドック検査業務委託（西島病院）	令和7年5月20日	(医)親和会　西島病院 沼津市大岡2835番7	単価契約 2,800,000円 （見込）	・受診者の利便性及び受診の機会を確保するため、沼津医師会の管轄する地域内にあり脳ドックを実施している医療機関であること ・MRIの性能について1.5テラス以上の機器を有していること。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
71	市民福祉部 国民健康保険課	令和７年度 沼津市脳ドック検査業務委託（聖隷沼津健康診断センター）	令和7年5月20日	(一財)芙蓉協会　聖隷沼津第一クリニック 聖隷沼津健康診断センター 沼津市本字下一丁田895-1	単価契約 2,200,000円 （見込）	・受診者の利便性及び受診の機会を確保するため、沼津医師会の管轄する地域内にあり脳ドックを実施している医療機関であること ・MRIの性能について1.5テラス以上の機器を有していること。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
72	市民福祉部 国民健康保険課	令和７年度 沼津市脳ドック検査業務委託（メディトピア沼津・内科クリニック）	令和7年5月20日	(医)華翠会　メディトピア沼津　内科クリニック 沼津市岡一色575番地の1	単価契約 1,280,000円 （見込）	・受診者の利便性及び受診の機会を確保するため、沼津医師会の管轄する地域内にあり脳ドックを実施している医療機関であること ・MRIの性能について1.5テラス以上の機器を有していること。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
73	市民福祉部 国民健康保険課	令和７年度 沼津市脳ドック検査業務委託（静岡医療センター）	令和7年5月20日	(独)国立病院機構　静岡医療センター 駿東郡清水町長沢762の１	単価契約 1,120,000円 （見込）	・受診者の利便性及び受診の機会を確保するため、沼津医師会の管轄する地域内にあり脳ドックを実施している医療機関であること ・MRIの性能について1.5テラス以上の機器を有していること。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
74	市民福祉部 国民健康保険課	令和７年度 沼津市人間ドック検査業務委託（べっく・メディカル・クリニック）	令和7年5月20日	べっく・メディカル・クリニック 沼津市西沢田338-1	単価契約 1,020,000円 （見込）	・受診者の利便性及び受診の機会を確保するため、沼津医師会の管轄する地域内にあり脳ドックを実施している医療機関であること	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
75	市民福祉部 健康づくり課	救急医療業務委託	令和7年4月1日	(一社)沼津医師会 沼津市八幡町８２番地	79,561,685円	行政区域を超える範囲における救急医療の提供体制を円滑かつ確実に確保・実施するためには、この地域の医師を取りまとめることのできる唯一の組織である一般社団法人沼津医師会を通じて行うことが最も合理的かつ唯一の方法と判断するため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
76	市民福祉部 健康づくり課	保健センター等エレベーター保守点検業務委託	令和7年4月1日	日本オーチス・エレベータ㈱静岡支店 静岡市葵区常磐町２丁目１３－１	1,848,000円	保守点検対象は乗用エレベーターであり、安全・安心を保障し、人命を第一に考える必要があることから、導入業者による保守点検が適していると判断するため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
77	市民福祉部 健康づくり課	沼津市妊婦歯科健康診査委託（一般社団法人沼津市歯科医師会）	令和7年4月1日	(一社)沼津市歯科医師会 沼津市末広町８２番地	単価契約 1,758,800円 （見込）	沼津市妊婦歯科健康診査助成事業実施要綱第3条に基づく委託契約のため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
78	市民福祉部 健康づくり課	歯科救急医療業務委託	令和7年4月1日	(一社)沼津市歯科医師会 沼津市末広町８２番地	2,957,372円	業務を円滑かつ確実に実施するためには、本市所在の歯科医を一元的にとりまとめ調整することのできる唯一の組織である、一般社団法人沼津市歯科医師会を通じて行うことが最も合理的な方法と判断する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
79	市民福祉部 健康づくり課	沼津夜間救急医療センター　CALNEO Smartシステム総合保守委託	令和7年4月1日	富士フイルムメディカル㈱南関東支社 神奈川県横浜市港北区新横浜２丁目８番１１号	2,141,920円	保守点検対象は医療機器であり、性能や機能、安全性を維持・確保するため製品メーカー指定業者による保守点検が適していると判断するため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
80	市民福祉部 健康づくり課	集団健康診査等業務委託（ＪＡ静岡厚生連中伊豆温泉病院）	令和7年4月14日	ＪＡ静岡厚生連　中伊豆温泉病院 伊豆市下白岩７５	単価契約 2,306,906円 （見込）	巡回検診車をもつ医療機関のうち、あらかじめ委託料単価を設定することができ、受診人数に関わらず、巡回検診車を配車可能で、あらかじめ予約する必要なく受診することができる医療機関であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
81	市民福祉部 健康づくり課	健康診査等業務委託（一般社団法人沼津医師会）	令和7年4月18日	(一社)沼津医師会 沼津市八幡町８２番地	単価契約 547,432,347 （見込）	沼津市健康増進事業実施要綱第3条に基づく委託契約のため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
82	市民福祉部 健康づくり課	令和７年度結核健康診断業務委託	令和7年4月25日	(公財)静岡県結核予防会 静岡市葵区南瀬名町６番２０号	単価契約 1,526,140円 （見込）	周辺市町でレントゲン検診車を保持している健診実施機関で、撮影ができる車両を保持し、日程等に対応できる唯一の機関であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
83	市民福祉部 健康づくり課	集団健康診査等業務委託（一般財団法人芙蓉協会　聖隷沼津第一クリニック聖隷沼津健康診断センター）	令和7年4月25日	(一財)芙蓉協会　聖隷沼津第一クリニック 聖隷沼津健康診断センター 沼津市本字下一丁田８９５－１	単価契約 4,314,165円 （見込）	集団婦人がん検診を実施するために必要な巡回検診車をもつ医療機関のうち、あらかじめ委託料単価を設定することができ、乳がん検診の視触診を実施できる医師を確保することが可能で、受診者に結果報告書を直接郵送することができるのは当該医療機関のみであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
84	市民福祉部 健康づくり課	令和７年度　特定健診受診率向上事業業務委託	令和7年4月10日	㈱キャンサースキャン 東京都品川区西五反田１丁目３番８号	9,878,880円	受診勧奨対象者の選定・抽出において、全国700を超える委託先自治体の受診履歴や問診票回答等のビックデータをもとに人工知能（AI）を構築しており、この人工知能を活用した手法は特許を取得し、当事業者のみ持ち得るものであり、効果的に受診につながりやすい対象者を抽出し、成果を出すことができる業者であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
85	市民福祉部 健康づくり課	特定健診・特定保健指導等費用手数料	令和7年4月1日	静岡県国民健康保険団体連合会 静岡市葵区春日二丁目４－３４	単価契約 2,401,430円 （見込）	国民健康保険法第85条の3第3項に基づき委託。また業務の性質上、ほかに業務を行うことが可能な委託先が存在しないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
86	市民福祉部 健康づくり課	令和7年6月標準データレイアウト改版対応改修業務委託	令和7年5月14日	東京コンピュータサービス㈱静岡支店 沼津市大手町3-8-23	10,340,000円	本事業の実施にあたり、システムの構造等の根幹に係る仕様については秘密情報として他に公開されておらず、設計・開発・構築業者である東京コンピューターサービス株式会社静岡支店が対応可能な唯一の業者であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
87	市民福祉部 健康づくり課	定期予防接種委託	令和7年4月1日	(一社)沼津医師会 沼津市八幡町８２番地	単価契約 374,713,363円 （見込）	市民が多くの医療機関で予防接種を受けることができる体制を整えることが必要であり、接種にかかる費用の多寡で競争して予防接種を行う機関を選定することは適当ではない。沼津市内にある個々の医療機関と個別で予防接種の業務を委託した場合、事務手続きが煩雑になることから、本組織に属している医療機関であればどこでも接種できるようにするため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
88	市民福祉部 健康づくり課	妊婦健康診査委託	令和7年4月1日	(一社)静岡県医師会 静岡市葵区鷹匠３－６－３	単価契約 85,234,260円 （見込）	妊婦健康診査に係る協定書（県と県医師会及び県助産師会が市町及び県医師会に所属する診療所、助産師会に所属する助産所から委任を受けた上で締結した協定。）に基づく。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
89	市民福祉部 健康づくり課	産婦健康診査委託	令和7年4月1日	(一社)静岡県医師会 静岡市葵区鷹匠３－６－３	単価契約 7,550,000円 （見込）	産婦健康診査に係る協定書（県と県医師会及び県助産師会が市町及び県医師会に所属する診療所、助産師会に所属する助産所から委任を受けた上で締結した協定。）に基づく。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
90	市民福祉部 健康づくり課	令和７年度沼津市健康増進計画等策定支援業務委託	令和7年5月16日	㈱サーベイリサーチセンター　静岡事務所 静岡市葵区追手町８番１号	4,254,800円	本業務は豊富な経験と高い専門性が求められることから、プロポーザル方式により提案を受け、契約候補者選定委員会において選定した事業者と契約したため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
91	市民福祉部 健康づくり課	新生児聴覚スクリーニング検査委託	令和7年4月1日	(一社)静岡県医師会 静岡市葵区鷹匠３－６－３	単価契約 3,478,000円 （見込）	新生児聴覚スクリーニング検査に係る協定書（県と県医師会及び県助産師会が市町及び県医師会に所属する診療所、助産師会に所属する助産所から委任を受けた上で締結した協定。）に基づく。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
92	市民福祉部 健康づくり課	定期予防接種の市町間相互乗入れ業務委託	令和7年4月1日	(一社)静岡県医師会 静岡市葵区鷹匠３－６－３	単価契約 30,923,821円 （見込）	市民が多くの医療機関で予防接種を受けることができる体制を整えることが必要であり、接種にかかる費用の多寡で競争して予防接種を行う機関を選定することは適当ではない。過去の実績より、沼津市外の施設に入居している人や出産のため沼津市外にある実家に里帰りしている人などが、本組織に属する医療機関で接種しているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
93	市民福祉部 健康づくり課	乳児健康診査委託	令和7年4月1日	(一社)静岡県医師会 静岡市葵区鷹匠３－６－３	単価契約 11,989,560円 （見込）	乳児健康診査に係る協定書（県と県医師会が市町及び県医師会に所属する診療所から委任を受けた上で締結した協定。）に基づく。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
94	市民福祉部 健康づくり課	１か月児健康診査委託	令和7年4月1日	(一社)静岡県医師会 静岡市葵区鷹匠３－６－３	単価契約 5,414,640円 （見込）	１か月児健康診査に係る協定書（県と県医師会及び県助産師会が、市町及び医師会に所属する診療所、助産師会に所属する助産所から委任を受けた上で締結した協定）に基づく。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
95	市民福祉部 健康づくり課	沼津市特定健康診査等委託（一般財団法人　日本健康増進財団）	令和7年5月1日	(一財)日本健康増進財団 東京都渋谷区恵比寿1丁目24番4号	単価契約 5,909,472円 （見込）	沼津市までの出張及び、機材並びに医師・検査従事者の連続した派遣、肝炎ウイルス検診・前立腺がん検診の同時実施、経年的結果の提供ができる唯一の機関であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
96	市民福祉部 健康づくり課	沼津市特定健康診査等委託（JA静岡厚生連中伊豆温泉病院）	令和7年5月15日	ＪＡ静岡厚生連　中伊豆温泉病院 伊豆市下白岩７５	単価契約 2,559,384円 （見込）	がん検診との同時実施が可能であること、発見開催の集団検診が可能であること、結果管理も含めて実施しており経年的結果の提供が可能であること、結果説明会や保健指導まで一連の流れに対応していることという条件を満たす医療機関であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
97	市民福祉部 健康づくり課	沼津市特定健康診査等委託（一般社団法人　沼津医師会）	令和7年5月15日	(一社)沼津医師会 沼津市八幡町８２番地	単価契約 120,744,201円 （見込）	沼津市特定健康診査等健診事業実施要綱第３条に基づく委託契約のため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
98	市民福祉部 看護専門学校	沼津市立看護専門学校学生支援システムWindows11対応業務委託	令和7年4月25日	東京コンピュータサービス㈱静岡支店 沼津市大手町3-8-23　ニッセイスタービル	3,520,000円	学生支援システムの仕様については秘密情報として他業者へ公開しておらず、本システムのWindows11対応改修作業は設計・構築業者である東京コンピュータサービス株式会社以外では対応が困難なため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
99	市民福祉部 福祉企画課	令和７年度アウトリーチ等を通じた継続的支援事業及び参加支援事業業務委託	令和7年4月1日	(社福)沼津市社会福祉協議会 沼津市日の出町1－15	5,955,000円	本事業は、重層的支援体制整備事業の移行準備に入ることに伴い、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第106条の４第２項第２号及び第４号に規定する事業を実施し、制度の狭間に陥ったり、相談先が分からず支援を受けられない人等を支援し、地域住民の複雑化・複合化した支援のニーズに対応していくものであり、民間事業者の有する専門的な知識やこれまでの業務実績、企画力等を勘案し、対象者の生活環境等に対する深い思慮や正しい理解に基づく情報提供力を総合的な見地から判断、評価すべく公募型プロポーザル方式により契約候補者を選定した。選定の結果、本事業を実施するにあたり、評価点を満たし、十分な能力を有し、適格と判断された社会福祉法人沼津市社会福祉協議会と随意契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
100	市民福祉部 福祉企画課	令和７年度沼津市成年後見支援センター運営業務委託	令和7年4月1日	(社福)沼津市社会福祉協議会 沼津市日の出町1－15	14,000,000円	本業務は、「成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成28年法律第29号）」に基づき、令和３年９月に地域連携ネットワークの中核機関として設置した、沼津市成年後見支援センターを運営するものである。本業務の遂行にあたっては、成年後見制度をはじめ様々な福祉サービスに精通している必要があるため、下記の理由により、社会福祉法人沼津市社会福祉協議会から見積書を徴取し、地方自治法施行令第167条の２第１項第２号の規定に基づき、予算の範囲内において随意契約するものである。 ①全国的に地域の社会福祉協議会が本業務に取り組んでおり、県社協、全国社協を通じたバックアップ体制が確立していること。 ②後見制度より支援が軽度な方を対象とする「日常生活自立支援事業」を実施する市内で唯一の団体であり、シームレスな支援が実施できること。 ③市内の福祉施設や福祉団体との連携が強く、多様な支援が可能であり、施設入所等の対応が容易であること。また施設職員への後見人制度の普及が期待できること。 ④市社協が法人後見を実施しており、弁護士会や司法書士会等の専門職団体や家庭裁判所との連携体制が確立していること。 ⑤市社協が法基本計画で示される中核機関の機能の一つである「市民後見人の養成、支援」について、平成28年度から実施しており、成年後見制度について、知識、経験を有していること。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
101	市民福祉部 福祉企画課	令和７年度沼津市市民後見推進事業業務委託	令和7年4月1日	(社福)沼津市社会福祉協議会 沼津市日の出町1－15	2,500,000円	本業務は、高齢化等に伴う成年後見制度の需要増が見込まれる中で、本市で不足している「市民後見人」を育成し、その活動を支援するものである。 本業務の遂行にあたっては、市民後見制度をはじめ様々な福祉サービスに精通している必要があるため、下記の理由により、社会福祉法人沼津市社会福祉協議会から見積書を徴取し、地方自治法施行令第167条の２第１項第２号の規定に基づき、予算の範囲内において随意契約するものである。 ①全国的に地域の社会福祉協議会が本業務に取り組んでおり、静岡県社会福祉協議会、全国社会福祉協議会を通じたバックアップ体制が確立していること。 ②成年後見制度より支援が軽度な方を対象とする「日常生活自立支援事業」を実施する市内で唯一の団体であり、シームレスな支援が実施できること。 ③市内の福祉施設や福祉団体との連携が強く、多様な支援が可能であり、施設入所等の対応が容易であること。また施設職員への成年後見人制度の普及が期待できること。 ④成年後見業務に携わる団体との連携が構築できており、様々な被後見人の状況に適切な対応が可能であること。 ⑤市民後見人に関する相談や研修などの支援や保険対応などの業務に長けており、弁護士会や司法書士会等の専門職団体や家庭裁判所との連携体制が確立していること。 ⑥平成28年度以降同様の事業を実施しており、本市における市民後見人の育成について知識、経験を有していること。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
102	市民福祉部 福祉企画課	第５次沼津市地域福祉計画策定支援業務委託	令和7年4月1日	Next-i㈱名古屋支店 愛知県名古屋市中村区名駅二丁目35番22号 メビウス名古屋ビル４F	4,070,000円	本業務は、第５次沼津市地域福祉計画策定にあたり、第４次沼津市地域福祉計画の進捗状況及び策定懇話会や地域福祉ワークショップ等の意見を踏まえながら、現状の課題の抽出、今後の方針の設定、計画骨子案、計画書及び概要版の作成、その他必要となる資料の作成、各種会議等の運営支援など、計画策定までの支援を行うことを目的とする。 業務の実施にあたっては、福祉計画の策定に関する十分な経験とノウハウを持ち、本市の現状と課題を正確に把握・分析し、目指すべき将来像を明確化する能力や会議等の運営に際し、的確なアドバイスをするための福祉に関する幅広い知識と調整能力が求められることから、プロポーザル方式による契約候補者の選定を実施した。 その結果、契約候補者として選定されたNext-i株式会社 名古屋支店との随意契約するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
103	市民福祉部 社会福祉課	令和７年度沼津市生活困窮者居住支援事業業務委託	令和7年4月1日	(特非)POPOLO 静岡市葵区宮ケ崎町53番地	1,630,000円	本事業の実施にあたっては、「沼津市生活困窮者一時生活支援事業実施要領」に基づく施設の設置、職員の配置等が必要であるが、現在、市内に本事業を実施できる施設がなく、静岡県東部地区において本事業を実施できる施設は富士市に所在する「POPOLOハウス」のみであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
104	市民福祉部 社会福祉課	令和６年度沼津市生活困窮者自立相談支援事業業務委託	令和7年4月1日	㈱東海道シグマ 沼津市大手町2-4-1	27,938,900円	本事業は複合的な問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、生活困窮者等に対する第二のセーフティネットとしての役割を果たすものである。本事業の受託者は、生活困窮者の複合的な問題を解決に導くノウハウをもった者でなければならないことから、予算の範囲内でより良い提案が得られるプロポーザル方式を採用し、契約候補者の選定を行ったため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
105	市民福祉部 社会福祉課	令和６年度沼津市生活困窮者等学習支援事業業務委託	令和7年4月1日	㈱トライグループ 大阪府大阪市中央区南本町3丁目6番地14号	9,032,980円	本事業は貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯及び生活保護受給世帯の子どもに対する学習支援教室の開催、保護者に対する助言等を実施するものである。本事業の受託者は、子どもの将来に有益な効果をもたらす質の高いサービスを提供できる者でなければならないことから、予算の範囲内でより良い提案が得られるプロポーザル方式を採用し、契約候補者の選定を行ったため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
106	市民福祉部 社会福祉課	生活保護システム機器等賃借（再リース）	令和7年4月1日	三菱HCキャピタル㈱ 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	5,208,060円	本契約は、既に導入しているハードウェアを引き続いて再リースするものであり、契約先は現契約の相手先である三菱HCキャピタル株式会社のみとなるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
107	市民福祉部 社会福祉課	令和７年度生活保護システム改修業務委託(特定個人情報データ標準レイアウト改版、生活扶助基準の見直し及び被保護者調査項目変更に伴う対応)	令和7年6月13日	北日本コンピューターサービス㈱ 秋田県秋田市南通築地15番32号	2,288,000円	本事業の実施にあたり、システムの構造等の根幹に係る仕様については秘密情報として他に公開されておらず、開発元である北日本コンピューターサービス株式会社しか実施することができないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
108	市民福祉部 こども未来創造課	令和７年度公立保育所等情報機器等保守業務委託	令和7年4月1日	東京コンピュータサービス㈱静岡支店 沼津市大手町3-8-23　ニッセイスタービル	2,447,082円	個人情報及びセキュリティ上重要な情報の漏えいを防止するため、情報機器等を整備した事業者により保守業務を実施する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
109	市民福祉部 こども未来創造課	令和7年度沼津市子どもの居場所づくりコーディネート事業業務委託	令和7年4月1日	(社福)沼津市社会福祉協議会 沼津市日の出町1-15	5,900,000円	公募型プロポーザル方式にて選定	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
110	市民福祉部 こども未来創造課	令和7年度地域子育て支援センター事業業務委託（丘の上保育園）	令和7年4月1日	(社福)駿河厚生会　丘の上保育園 沼津市大岡4075-4	4,496,000円	子育てに関する専門知識と実績を必要とし、目的が競争入札に適さないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
111	市民福祉部 こども未来創造課	令和7年度地域子育て支援センター事業業務委託（しんあい保育園）	令和7年4月1日	(社福)信愛会　しんあい保育園 沼津市下香貫宮原276番地の1	4,496,000円	子育てに関する専門知識と実績を必要とし、目的が競争入札に適さないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
112	市民福祉部 こども未来創造課	令和7年度地域子育て支援センター事業業務委託（恵愛保育園）	令和7年4月1日	(社福)羊之舎恵愛会　恵愛保育園 沼津市吉田町4番10号	8,714,000円	子育てに関する専門知識と実績を必要とし、目的が競争入札に適さないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
113	市民福祉部 こども未来創造課	令和7年度地域子育て支援センター事業業務委託（愛鷹保育園）	令和7年4月1日	(社福)鷹の羽会　愛鷹保育園 沼津市西椎路608番地	8,714,000円	子育てに関する専門知識と実績を必要とし、目的が競争入札に適さないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
114	市民福祉部 こども未来創造課	令和7年度地域子育て支援センター事業業務委託（認定こども園片浜桜）	令和7年4月1日	(社福)橘会　認定こども園片浜桜 沼津市今沢680番の4	8,714,000円	子育てに関する専門知識と実績を必要とし、目的が競争入札に適さないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
115	市民福祉部 こども未来創造課	MISALIO児童手当V2令和7年度児童手当番号制度対応業務委託	令和7年6月9日	東京コンピュータサービス㈱静岡支店 沼津市大手町3-8-23　ニッセイスタービル	1,650,000円	本市独自仕様に設計・開発・構築され、仕様が公開されていない児童手当システムの改修を行うことが可能なのはシステム導入・構築事業者のみであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
116	市民福祉部 こども未来創造課	沼津市立北部保育所給食調理等業務委託	令和7年6月12日	㈱魚国総本社　名古屋本部 愛知県刈谷市東新町5丁目118番地	80,566,200円 （ただし、食材費を除く）	公募型プロポーザル方式にて選定	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
117	市民福祉部 こども未来創造課	沼津市子育てシステム等機器賃貸借（再リース）	令和7年4月1日	三菱HCキャピタル㈱ 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	6,024,480円	システム機器等賃貸借契約の再リースであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
118	市民福祉部 こども未来創造課	令和7年度沼津市公立保育所等保育業務支援システム使用料	令和7年4月1日	NTTビジネスソリューションズ㈱ 静岡市葵区城東町5－1	3,234,000円	事業が効果的に行われるために一定の継続性を必要とするため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
119	市民福祉部 こども未来創造課	令和7年度公立保育所等一般廃棄物収集運搬	令和7年4月1日	環境サービス㈱ 沼津市原2198番地の1	1,313,400円	入札を実施したが予定価格に達しなかったため、最低の価格の業者と協議を行い契約を締結したため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号
120	市民福祉部 長寿福祉課	令和７年度沼津市包括的支援事業業務委託（はら地域包括支援センター）	令和7年4月1日	(社福)春風会 沼津市東椎路１７４２－１	29,498,600円	沼津市地域包括支援センター運営協議会の承認を受けた法人であるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
121	市民福祉部 長寿福祉課	令和７年度沼津市包括的支援事業業務委託（あしたか地域包括支援センター）	令和7年4月1日	(社福)春風会 沼津市東椎路１７４２－１	22,432,150円	沼津市地域包括支援センター運営協議会の承認を受けた法人であるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
122	市民福祉部 長寿福祉課	令和７年度沼津市包括的支援事業業務委託（片浜・今沢地域包括支援センター）	令和7年4月1日	(社福)春風会 沼津市東椎路１７４２－１	24,246,100円	沼津市地域包括支援センター運営協議会の承認を受けた法人であるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
123	市民福祉部 長寿福祉課	令和７年度沼津市包括的支援事業業務委託（かなおか地域包括支援センター	令和7年4月1日	(社福)炉暖会 沼津市足高字尾上２４－２４	26,342,200円	沼津市地域包括支援センター運営協議会の承認を受けた法人であるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
124	市民福祉部 長寿福祉課	令和７年度沼津市包括的支援事業業務委託（かどいけ地域包括支援センター）	令和7年4月1日	(社福)駿河厚生会 沼津市大岡３５７１－１	24,553,300円	沼津市地域包括支援センター運営協議会の承認を受けた法人であるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
125	市民福祉部 長寿福祉課	令和７年度沼津市包括的支援事業業務委託（きせがわ地域包括支援センター）	令和7年4月1日	(医)真養会 沼津市大手町３－７－１	24,806,950円	沼津市地域包括支援センター運営協議会の承認を受けた法人であるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
126	市民福祉部 長寿福祉課	令和７年度沼津市包括的支援事業業務委託（第五地域包括支援センター）	令和7年4月1日	(医)真養会 沼津市大手町３－７－１	26,546,900円	沼津市地域包括支援センター運営協議会の承認を受けた法人であるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
127	市民福祉部 長寿福祉課	令和７年度沼津市包括的支援事業業務委託（千本地域包括支援センター）	令和7年4月1日	(社福)沼津市社会福祉協議会 沼津市日の出町１－１５　サンウェルぬまづ内	36,876,850円	沼津市地域包括支援センター運営協議会の承認を受けた法人であるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
128	市民福祉部 長寿福祉課	令和７年度沼津市包括的支援事業業務委託（かぬき地域包括支援センター）	令和7年4月1日	(社福)信愛会 沼津市中瀬町１７－１１	36,997,000円	沼津市地域包括支援センター運営協議会の承認を受けた法人であるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
129	市民福祉部 長寿福祉課	令和７年度沼津市包括的支援事業業務委託（三浦・戸田地域包括支援センター）	令和7年4月1日	(社福)三保会 沼津市内浦重須６２４	30,272,600円	沼津市地域包括支援センター運営協議会の承認を受けた法人であるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
130	市民福祉部 長寿福祉課	令和７年度沼津市生活支援体制整備事業業務委託	令和7年4月1日	(社福)沼津市社会福祉協議会 沼津市日の出町１－１５　サンウェルぬまづ内	24,000,000円	社会福祉法に基づき「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として活動する市内唯一の団体。 地域福祉の充実推進に努めてきた実績から関係者間のネットワークや既存の取組等の基礎地盤が整っており、有効活用が期待できるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
131	市民福祉部 長寿福祉課	令和７年度沼津市地域介護予防活動支援事業業務委託	令和7年4月1日	(社福)沼津市社会福祉協議会 沼津市日の出町１－１５　サンウェルぬまづ内	5,478,000円	社会福祉法に基づき「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として活動する市内唯一の団体。 地域福祉の充実推進に努めてきた実績から関係者間のネットワークや既存の取組等の基礎地盤が整っているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
132	市民福祉部 長寿福祉課	沼津市「長寿を祝う会」業務委託	令和7年6月27日	㈱コンベンションリンケージ 東京都千代田区三番町２番地	4,746,000円	「長寿を祝う会」の演芸及び運営等にふさわしい企画提案を求められるため、プロポーザル方式にて公募し、委員会にて業者を選定する方式が望ましいため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
133	市民福祉部 長寿福祉課	令和７年度　在宅医療・介護連携推進事業普及啓発業務委託	令和7年4月1日	吉本興業㈱ 東京都新宿区新宿５丁目１８番２１号	2,000,000円	「医療・福祉の人材確保」や「自らが望む医療・介護に対する意思決定」の課題解決のため、イベントの開催及び動画作成を行うものであるが、多くの世代に興味関心を持ってもらえるよう、発信力のある吉本興業所属の芸人を起用し行うこととなっており、吉本興業が唯一のエージェント事務所であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
134	市民福祉部 長寿福祉課	令和７年度沼津市短期集中訪問型予防サービス事業業務委託（公益財団法人復康会沼津リハビリテーション病院分）	令和7年6月1日	(公財)復康会　沼津リハビリテーション病院 沼津市上香貫蔓陀ケ原２５１０－２２	2,856,000円	保健医療専門職が、サービス利用者の生活機能上の問題・課題及びその背景・原因を把握・評価したうえで、利用者の状況に合わせた相談指導を行うものであり、その実施にあたっては保健・医療の専門的知見が必要となる。そのため、事業実施にあたっては、地域支援事業実施要項及び沼津市短期集中訪問型予防サービス事業実施要項等の関係例規・通知に沿った事業者により実施するべきものであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
135	市民福祉部 長寿福祉課	令和７年度沼津市短期集中訪問型予防サービス事業業務委託（株式会社デイベンロイ分）	令和7年6月1日	㈱デイベンロイ 沼津市大諏訪字八反田534	2,856,000円	保健医療専門職が、サービス利用者の生活機能上の問題・課題及びその背景・原因を把握・評価したうえで、利用者の状況に合わせた相談指導を行うものであり、その実施にあたっては保健・医療の専門的知見が必要となる。そのため、事業実施にあたっては、地域支援事業実施要項及び沼津市短期集中訪問型予防サービス事業実施要項等の関係例規・通知に沿った事業者により実施するべきものであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
136	市民福祉部 長寿福祉課	令和７年度沼津市短期集中訪問型予防サービス事業業務委託（有限会社足柄リハビリテーションサービスビーノ分）	令和7年6月1日	㈲足柄リハビリテーションサービス　ビーノ 静岡県沼津市足高３２２－３６　１階	2,856,000円	保健医療専門職が、サービス利用者の生活機能上の問題・課題及びその背景・原因を把握・評価したうえで、利用者の状況に合わせた相談指導を行うものであり、その実施にあたっては保健・医療の専門的知見が必要となる。そのため、事業実施にあたっては、地域支援事業実施要項及び沼津市短期集中訪問型予防サービス事業実施要項等の関係例規・通知に沿った事業者により実施するべきものであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
137	市民福祉部 長寿福祉課	令和７年度沼津市短期集中訪問型予防サービス事業業務委託（医療法人友愛会さとやま整形外科内科分）	令和7年6月1日	(医)友愛会　さとやま整形外科内科 静岡県沼津市東原５６０－１	2,856,000円	保健医療専門職が、サービス利用者の生活機能上の問題・課題及びその背景・原因を把握・評価したうえで、利用者の状況に合わせた相談指導を行うものであり、その実施にあたっては保健・医療の専門的知見が必要となる。そのため、事業実施にあたっては、地域支援事業実施要項及び沼津市短期集中訪問型予防サービス事業実施要項等の関係例規・通知に沿った事業者により実施するべきものであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
138	市民福祉部 介護保険課	沼津市介護認定審査会システム機器等賃借	令和7年4月1日	㈱JECC 東京都千代田区丸の内三丁目4-1	4,593,600円	本契約は、既に導入しているハードウェアを引き続いて再リースするものであり、契約先は現契約の相手先である株式会社ＪＥＣＣのみとなるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
139	市民福祉部 介護保険課	沼津市高齢者福祉管理システム等賃貸借（再リース）	令和7年4月1日	㈱JECC 東京都千代田区丸の内三丁目4-1	1,237,104円	本契約は、既に導入しているハードウェアを引き続いて再リースするものであり、契約先は現契約の相手先である株式会社ＪＥＣＣのみとなるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
140	市民福祉部 介護保険課	沼津市介護保険システム機器等賃借	令和7年4月1日	FLCS㈱ 静岡県静岡市葵区黒金町59-7	1,098,240円	本契約は、既に導入しているハードウェアを引き続いて再リースするものであり、契約先は現契約の相手先であるＦＬＣＳ株式会社のみとなるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
141	市民福祉部 介護保険課	介護給付適正化支援システム等一式賃借（令和７年度上半期再リース）	令和7年4月1日	㈱JECC 東京都千代田区丸の内三丁目4-1	990,000円	本契約は、既に導入しているハードウェアを引き続いて再リースするものであり、契約先は現契約の相手先である株式会社ＪＥＣＣのみとなるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
142	市民福祉部 介護保険課	令和７年度配食サービス事業業務委託（age-Age　corporation分）	令和7年4月1日	㈱age-Agecorporation 駿東郡清水町伏見276-1	単価契約 一食当たり700円または800円 （見込）17,500,000円	沼津市地域支援事業実施要綱に基づき、要介護・要支援の認定を受けていない高齢者等に対し、食事サービスを提供するとともに安否確認を行うものであり、目的が競争入札に適さないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
143	市民福祉部 介護保険課	令和７年度配食サービス事業業務委託（まごころ弁当　沼津店分）	令和7年4月1日	まごころ弁当　沼津店 沼津市東椎路603-1	単価契約 一食当たり700円 （見込）7,500,000円	沼津市地域支援事業実施要綱に基づき、要介護・要支援の認定を受けていない高齢者等に対し、食事サービスを提供するとともに安否確認を行うものであり、目的が競争入札に適さないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
144	市民福祉部 介護保険課	令和７年度配食サービス事業業務委託（信愛会　戸田デイサービスセンター分）	令和7年4月1日	(社福)信愛会(戸田デイサービスセンター) 沼津市戸田1575-1	単価契約 一食当たり700円 （見込）1,370,000円	沼津市地域支援事業実施要綱に基づき、要介護・要支援の認定を受けていない高齢者等に対し、食事サービスを提供するとともに安否確認を行うものであり、目的が競争入札に適さないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
145	市民福祉部 介護保険課	令和７年度配食サービス事業業務委託 （有限会社　Santa分）	令和7年4月1日	㈲Santa 駿東郡清水町八幡122	単価契約 一食当たり700円 （見込）1,600,000円	沼津市地域支援事業実施要綱に基づき、要介護・要支援の認定を受けていない高齢者等に対し、食事サービスを提供するとともに安否確認を行うものであり、目的が競争入札に適さないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
146	市民福祉部 介護保険課	令和７年度配食サービス事業業務委託 （ライフデリ沼津店分）	令和7年4月1日	ライフデリ　沼津店 三島市東本町2-4-8	単価契約 一食当たり700円 （見込）1,900,000円	沼津市地域支援事業実施要綱に基づき、要介護・要支援の認定を受けていない高齢者等に対し、食事サービスを提供するとともに安否確認を行うものであり、目的が競争入札に適さないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
147	市民福祉部 介護保険課	令和７年度配食サービス事業業務委託 （ワタミ株式会社分）	令和7年4月1日	ワタミ㈱ 東京都大田区羽田1-1-3	単価契約 一食当たり700円 （見込）1,800,000円	沼津市地域支援事業実施要綱に基づき、要介護・要支援の認定を受けていない高齢者等に対し、食事サービスを提供するとともに安否確認を行うものであり、目的が競争入札に適さないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
148	市民福祉部 介護保険課	令和７年度沼津市ケアプラン点検支援業務委託	令和7年6月18日	(同)介護の未来 神奈川県伊勢原市桜台2-6-35	1,715,780円	本業務は、市内ケアマネジャーに対する効果的な対人援助技術や企画力を重視し、スキルの高い事業者の発掘と継続的な事業の運営を図る必要があり、企画力、専門性等幅広い知識やノウハウ、実務実施体制、関連事業実績等を考慮したプロポーザル方式により選定を行うこととしたため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
149	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市障害福祉システム等機器賃貸借 （再リース）	令和7年4月1日	㈱JECC 東京都千代田区丸の内三丁目4-1	4,906,440円	現在導入しているシステムの再リース契約であり、契約先が現契約相手先であるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
150	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市在宅障害者移動支援事業（ヘルパー支援型）業務委託（居宅介護事業所シー・ディー・シー　分）	令和7年4月1日	(特非)シー・ディー・シー　居宅介護事業所 シー・ディー・シー 駿東郡清水町八幡117-3　橋ストークス１階	5,500,000円	在宅障害者移動支援事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
151	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市在宅障害者移動支援事業（ヘルパー支援型）業務委託（沼津市社会福祉協議会指定居宅介護事業所　分）	令和7年4月1日	(社福)沼津市社会福祉協議会　（ヘルパー） 沼津市日の出町１-15　ぬまづ健康福祉プラザ（サンウェルぬまづ）内	1,700,000円	在宅障害者移動支援事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
152	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市在宅障害者移動支援事業（ヘルパー支援型）業務委託（サポートチームマム　分）	令和7年4月1日	(特非)マム 沼津市本字千本1910-108	20,000,000円	在宅障害者移動支援事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
153	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市在宅障害者移動支援事業（ヘルパー支援型）業務委託（ぴとん居宅介護事業所　分）	令和7年4月1日	(一社)ぴとん 三島市加茂川町4795-5	1,200,000円	在宅障害者移動支援事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
154	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市障害者活動支援事業（見守り支援型）業務委託（沼津のぞみの園 分）	令和7年4月1日	(社福)輝望会(沼津のぞみの園) 沼津市今沢365-1	3,690,000円	障害者活動支援事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
155	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市障害者活動支援事業（見守り支援型）　業務委託（ミルキーウェイ　分）	令和7年4月1日	(社福)輝望会(ミルキーウェイ) 沼津市今沢365-1	1,833,000円	障害者活動支援事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
156	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市障害者活動支援事業（見守り支援型）業務委託（サポートチームマム分）	令和7年4月1日	(特非)マム 沼津市本字千本1910-108	3,797,000円	障害者活動支援事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
157	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市障害者活動支援事業（見守り支援型）業務委託（沼津虹の家　分）	令和7年4月1日	(社福)春風会　沼津虹の家 沼津市東椎路1742-1	13,090,000円	障害者活動支援事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
158	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市障害者活動支援事業（見守り支援型）業務委託（沼津ドリームキッズ分）	令和7年4月1日	㈱ドリームアカデミア 沼津市大手町2-3-15　NKKビル9・10F	3,281,000円	障害者活動支援事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
159	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市障害者活動支援事業（見守り支援型）業務委託（地球のかけら分）	令和7年4月1日	㈱デイベンロイ 沼津市大諏訪字八反田534	4,686,000円	障害者活動支援事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
160	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市障害者活動支援事業（見守り支援型）業務委託（生活介護事業所マミーライフ分）	令和7年4月1日	㈱クサガヤ急送 沼津市東椎路860-5	7,614,000円	障害者活動支援事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
161	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市障害者活動支援事業（見守り支援型）業務委託（ドリーム大和　分）	令和7年4月1日	㈱ドリームアカデミア 沼津市大手町2-3-15　NKKビル9・10F	1,002,000円	障害者活動支援事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
162	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市障害者活動支援事業（見守り支援型）業務委託（スタジオ　パレット分）	令和7年4月1日	(特非)エシカファーム 三島市梅名99-3	1,560,000円	障害者活動支援事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
163	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市重度障害者在宅入浴サービス事業業務委託（(株)ツクイ西沢田営業所分）	令和7年4月1日	㈱ツクイ 神奈川県横浜市港南区上大岡西一丁目6-1	2,850,000円	重度障害者在宅入浴サービス事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
164	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市重度障害者在宅入浴サービス事業業務委託（（株）コスモスケアサービス沼津営業所　分）	令和7年4月1日	㈱コスモスケアサービス 沼津市東間門144	7,500,000円	重度障害者在宅入浴サービス事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
165	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市重度障害者在宅入浴サービス事業業務委託（ニチイケアセンター沼津中央　分）	令和7年4月1日	㈱ニチイ学館(居宅介護支援事業) 東京都千代田区神田駿河台4-6	1,200,000円	重度障害者在宅入浴サービス事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
166	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市重度障害者在宅入浴サービス事業業務委託（アースサポート沼津分）	令和7年4月1日	アースサポート㈱ 東京都渋谷区本町1-4-14	3,000,000円	重度障害者在宅入浴サービス事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
167	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市障がい者相談支援センター事業業務委託（公益財団法人　復康会）	令和7年4月1日	(公財)復康会　サポートセンターなかせ 沼津市中瀬町17-11	7,243,500円	障害者相談支援事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
168	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市障がい者相談支援センター事業業務委託（社会福祉法人　あしたか太陽の丘）	令和7年4月1日	(社福)あしたか太陽の丘(生活支援センターあしたか) 沼津市宮本5-2	7,243,500円	障害者相談支援事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
169	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市障がい者相談支援センター事業業務委託（社会福祉法人　共生会）	令和7年4月1日	(社福)共生会　相談支援センター 沼津市石川828-3	7,243,500円	障害者相談支援事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
170	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市障がい者相談支援センター事業業務委託（医療法人社団　静岡康心会）	令和7年4月1日	(医)静岡康心会(地域生活支援センターふれあい沼津) 沼津市市道町8-6	7,243,500円	障害者相談支援事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
171	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市障がい者相談支援センター事業業務委託（社会福祉法人　輝望会）	令和7年4月1日	(社福)輝望会(こげら) 沼津市今沢365-1	7,243,500円	障害者相談支援事業を実施するにあたって、受託可能な事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
172	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市障がい者地域活動支援センター事業業務委託（社会福祉法人　輝望会）	令和7年4月1日	(社福)輝望会(こげら) 沼津市今沢365-1	4,984,000円	障害者地域活動支援センター事業を実施するにあたって、障害者相談支援センター事業を実施し、受託可能な人員配置・設備等を有する事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
173	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市障がい者地域活動支援センター事業業務委託（社会福祉法人　共生会）	令和7年4月1日	(社福)共生会　地域活動支援センター 沼津市石川828-3	4,984,000円	障害者地域活動支援センター事業を実施するにあたって、障害者相談支援センター事業を実施し、受託可能な人員配置・設備等を有する事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
174	市民福祉部 障がい福祉課	沼津市障がい者地域活動支援センター事業業務委託（医療法人社団　静岡康心会）	令和7年4月1日	(医)静岡康心会 沼津市市道町8-6	4,484,000円	障害者地域活動支援センター事業を実施するにあたって、障害者相談支援センター事業を実施し、受託可能な人員配置・設備等を有する事業所と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
175	市民福祉部 障がい福祉課	令和７年度　重度障害者医療機関事務・重度障害者医療支払手数料	令和7年4月1日	静岡県国民健康保険団体連合会 静岡市葵区春日二丁目4-34	12,288,000円	国民健康保険法第85条の３第4項第1号に基づき委託。また、業務の性質上、他に業務を行うことが可能な委託先が存在しないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
176	市民福祉部 障がい福祉課	障害介護給付費審査支払手数料	令和7年4月1日	静岡県国民健康保険団体連合会 静岡市葵区春日二丁目4-34	2,977,400円	障害者総合支援法第96条の２において、市町の委託を受けて、給付費の審査及び支払を行うことが明記されているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
177	市民福祉部 障がい福祉課	障害児給付費審査支払手数料	令和7年4月1日	静岡県国民健康保険団体連合会 静岡市葵区春日二丁目4-34	1,689,100円	児童福祉法第56条の５の２において、市町の委託を受けて、給付費の審査及び支払を行うことが明記されているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
178	市民福祉部 障がい福祉課	令和７年度「ぬまづ広報室」手話挿入編集業務委託	令和7年4月1日	㈱TOKAIケーブルネットワーク 沼津市寿町8-28	1,584,000円	番組制作が可能な業者と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
179	市民福祉部 福祉臨時特別給付金室	令和７年度　沼津市福祉臨時特別給付金システム改修等業務委託（定額減税補足給付金支給事業対応）	令和7年5月15日	東京コンピュータサービス㈱静岡支店 沼津市大手町３－８－２３　ニッセイスタービル	10,505,000円	本市で運用している沼津市福祉臨時特別給付金システムは、令和３年度に東京コンピュータサービス株式会社により導入・構築されたものである。 本システムは、東京コンピュータサービス株式会社が独自で構築したシステムであり、他社への情報公開は行っていない。また、東京コンピュータサービス株式会社が別に保守管理業務を受託している市民税や住基といったシステムとの連携が必要となり、東京コンピュータサービス株式会社以外の業者ではシステムが正常に稼働しない恐れがある。 さらに、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る本給付事業は、経済事情の急激な変動による影響を緩和するために、できる限り迅速な支給につなげていく必要がある。システム改修を行わなければ対象者等の選定や確認書作成のためのデータ作成ができないことから、速やかにシステムを改修する必要がある。 これらのことから、システムの安定的な運用と早期改修を行うためには、本システムの導入・構築事業者である東京コンピュータサービス株式会社でなければできないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
180	産業振興部 産業政策課	令和７年度　沼津市ふるさと納税業務委託（さとふる）	令和7年4月1日	㈱さとふる 東京都中央区京橋2-2-1　京橋エドグラン１３Ｆ	266,580,000円 （見込）	本市ふるさと納税における、寄附の受付、返礼品の発注・発送業務等については、寄附者に対する迅速で丁寧な対応と事務の効率化を図ることを目的に、平成30年６月22日から株式会社さとふるが運営する、インターネット寄附サイト「さとふる」を導入しています。 サイト選定にあたり、以下の点から、本年度も継続して当サイトを運営することが、本市への寄附の拡大につながると思われるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、当該事業者と予算の範囲内で随意契約を締結しました。 ・「さとふる」を利用した寄附受付だけでなく、Yahoo!ショッピング内においても寄附受付が可能であることから、寄附促進効果を期待できること ・ふるさと納税未経験者でも分かりやすいサイト構成で、マイページ内で寄附履歴の管理や返礼品の配送状況確認ができること等、寄附者にとって利便性が高いこと ・年末の駆け込み需要期には著名人を起用した、大々的な広告ＰＲを行う等プロモーション活動にも力を入れていること ・返礼品事業者専用の相談窓口の設置や、配送に係る事業者の手配をサイト側で請け負う等、返礼品事業者にとってサポートが手厚く、負担が少ない運営となっていること	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
181	産業振興部 産業政策課	令和7年度　沼津市ふるさと納税業務委託（三越伊勢丹）	令和7年4月1日	㈱静岡伊勢丹 静岡市葵区呉服町１丁目７番地	10,897,500円 （見込）	本市ふるさと納税における寄附の受付、返礼品の発注業務等については、寄附者に対する迅速で丁寧な対応と事務の効率化を図ることを目的に、令和３年４月26日から、インターネット寄附サイト「三越伊勢丹ふるさと納税」を導入しています。 サイト選定にあたり、以下の点から、当サイトを導入、運営することが、本市への寄附拡大に繋がるものと考えられるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、当該事業者と予算の範囲内で随意契約を締結しました。 ・百貨店系列の寄附サイトとしては、最大規模であること ・百貨店としての実績を活かした高品質な返礼品の出品提案を自治体に行っていること ・寄附ページの構築・修正・更新・運営を、サイト側が行うことで、事務の効率化が図れること ・日本橋本店においてふるさと納税に関する企画展を実施し、ふるさと納税に関する周知や各地域の紹介を行うなど、最も寄附者数の多い首都圏において、効果的なPRが展開できること ・高所得者の多い百貨店ユーザー向けの寄附受付窓口を設置することで寄附歳入の増加等を図るとともに、高品質な返礼品を期待する新たな利用者層の開拓や本市が有する質の高い地場産品の新たな販路拡大等、他のサイトにはない展開に繋がるものと考えられること	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
182	産業振興部 産業政策課	令和7年度　沼津市ふるさと応援推進業務委託	令和7年4月1日	㈱バンクチュアル 高知県須崎市緑町１－12	1,630,998,000円 （見込）	この業務委託契約について、以下の点から㈱バンクチュアルと随意契約を締結する。 ・単年度契約では、ふるさと応援推進にかかる業務効率化や最大限の効果発現が困難となり、また市内返礼品提供事業者にとっても事業継続性が保証されず、安心して業務を遂行するための環境が整わない可能性があること。 ・プロポーザル方式により中間事業者を選定した翌年度については、事業の安定的な効果発現と競争性の双方を確保する観点から、寄附実績や寄附サイトの管理状況等を踏まえたうえで最長1年間の随意契約を締結する方針としていること。（令和３年７月から㈱バンクチュアルに委託し、令和４年度、令和６年度にそれぞれプロポーザルを行っている。） ・以下の実績があること。 ①着実に寄附実績を伸ばし、令和３年度実績と比較し４倍以上の寄附金額となったこと。 ②返礼品登録数が2000品目を超え、本市の豊富な資源を活用した多くの特産品や観光資源の魅力発信に繋がったこと。 ③令和３年度以降、同社が事業者訪問を積極的に行い、事業者支援や連携が適切に図られてきていること。 ④寄附者のニーズや他自治体の返礼品等を分析し、人気の高い返礼品を目指した企画支援が行われていること。 ⑤寄附サイトの特性を分析し、効果的な広報が行われていること。 ⑥継続して行っているＳＮＳのコンテンツを活用できること。 上記を踏まえ、令和７年度は同社に継続して業務を委託することで、ふるさと応援推進にかかる業務の効率化や最大限の効果発現が図られ、また市内の返礼品提供事業者にとっても継続して安心に関連業務を行うことができ、結果事業目的を達成する上で合理的であると判断したため、地方自治法施行令第167条の２第１項第２号に基づき、当該事業者と予算の範囲内で随意契約を締結する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
183	産業振興部 産業政策課	ふるさと納税支援業務委託（ワンストップ特例受付BPO）	令和7年4月1日	㈱トラストバンク 東京都品川区上大崎３丁目1-1	15,468,750円 （見込）	本市ふるさと納税における、寄附の受付、返礼品の発注・発送業務等については、寄附者に対する迅速で丁寧な対応と事務の効率化を図ることを目的に、株式会社トラストバンクが運営する、インターネット寄附サイト「ふるさとチョイス」を導入してきた。 　サイト選定にあたり、以下の点から、本年度も継続して当サイトを利用することが、本市への寄附の拡大につながると判断される。 ・サイトの登録自治体数が最も多く、寄附者からの認知度の高いサイトであること。 ・当サイトで使用する、ふるさと納税業務管理システム（ふるさと納税do）は、複数サイトの寄附情報、問合せや帳票発送の履歴、ワンストップ特例申請受付事務を一括管理できるほか、寄附金受領証明書ダウンロードや、寄附者情報の管理が可能となるため、本システムの導入により、安定的で効率的な運用が見込まれるとともに、寄附者対応の迅速化や事務の効率化による職員の返礼品拡充等への注力が図れること。 ・オプションとして、ワンストップ申請書のＢＰＯ業務を請け負えること。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
184	産業振興部 産業政策課	ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」におけるサイト利用に係る手数料	令和7年4月1日	㈱トラストバンク 東京都品川区上大崎３丁目1-1	83,050,000円 （見込）	本市ふるさと納税における、寄附の受付、返礼品の発注・発送業務等については、寄附者に対する迅速で丁寧な対応と事務の効率化を図ることを目的に、株式会社トラストバンクが運営する、インターネット寄附サイト「ふるさとチョイス」を導入している。 　サイト選定にあたり、以下の点から、本年度も継続して当サイトを利用することが、本市への寄附の拡大につながり、事業目的を達成する上で合理的と判断し、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、当該事業者と予算の範囲内で随意契約を締結している。 ・サイトの登録自治体数が、1,600を超え、寄附者からの認知度の高いサイトであること。（全自治体の9割程度） ・当サイトで使用する、ふるさと納税業務管理システム（ふるさと納税do）は、複数サイトの寄附情報、問合せや帳票発送の履歴、ワンストップ特例申請受付事務を一括管理できるほか、寄附金受領証明書ダウンロードや、寄附者情報の管理が可能となるため、本システムの導入により、安定的で効率的な運用が見込まれるとともに、寄附者対応の迅速化や事務の効率化による職員の返礼品拡充等への注力が図れること。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
185	産業振興部 産業政策課	令和7年度　オンラインワンストップ受付サービス手数料	令和7年4月1日	㈱シフトセブンコンサルティング 福岡県福岡市中央区赤坂1-16-5読売九州ビル５Ｆ	22,052,250円 （見込）	本サービスは、寄附者がワンストップ特例申請に係る手続きをオンライン上で申請可能とするためのものであり、また本市が導入するふるさと納税管理システム（ふるさと納税do）との連携がスムーズにできる。このため、寄附者の利便性向上及び本市業務の効率化を図ることが期待できる。 本サービスは株式会社シフトセブンコンサルティングが提供するものであることから、他社では実施しえないため、地方自治法施行令第167条の２第１項第２号に基づき、予算の範囲内で随意契約を締結する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
186	産業振興部 産業政策課	令和7年度　沼津市ふるさとＧＯ利用に関する業務委託	令和7年4月1日	㈱マイウェイ 沼津市大手町 5 丁目 4-21 沼'S34 ビル 2 階	1,720,000円 （見込）	本市ふるさと納税において、これまで地場産品などの特産品を寄附募集サイトに掲載する形が主流でしたが、近年現地決済型や現地体験型といわれるような、実際にふるさと納税の寄附地を訪れて返礼品としての体験を享受するものが増えてきました。 　令和６年度当初に、この現地決済型に特化したサービスを提供する事業者が、本市で創業し、現地決裁型のふるさと納税サイト「ふるさとＧＯ」の開発と提供を始めます。 このサービスは、本市への寄附の拡大につながるとともに、本市を訪れてその場で寄附ができるものであるため、本市への誘客につながり交流人口の増加が期待できます。 また、本市に事務所を構える事業者であるため、他のふるさと納税寄附サイトと異なり、市内事業者に還元するかたちになります。 これらのことと、この事業者が「ふるさとＧＯ」の開発元であり、サイトメンテナンスや寄附者対応、サービス導入事業者の開拓を一体的に行える唯一の事業者であるため、地方自治法施行令第167条の２第１項第２号に基づき、当該事業者と予算の範囲内で随意契約を締結する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
187	産業振興部 産業政策課	ふるさとチョイスサイト　検索連動型広告	令和7年4月22日	㈱トラストバンク 東京都品川区上大崎３丁目1−1	2,500,000円 （見込）	・契約の相手方が運営する、ふるさと納税寄附サイト「ふるさとチョイス」における広告であること ・クリック課金制であり、表示された広告がユーザーに選ばれ、かつ寄附が完了した場合のみ費用が発生するものであること 以上から、本寄附サイト上で行える最も効果的PRであると判断されることから随意契約とした。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
188	産業振興部 産業政策課	令和7年度　ふるさと納税寄附サイト「ふるなび」における利用手数料、マルチペイメント及びクレジット決済に係る利用手数料、オンラインワンストップ利用料	令和7年4月1日	㈱アイモバイル 東京都渋谷区渋谷3丁目２６－２０　関電不動産渋谷ビル８Ｆ	28,291,725円 （見込）	「ふるなび」は、寄附者にとって利便性が高い独自のポイント制度を設けているほか、各種キャンペーンを通じて効果的な寄附募集が期待できること、また芸能人を登用したＰＲ活動を積極的に行うなど、高い認知度のある寄附サイトである。また、本サイトの管理は、本市で使用しているふるさと納税業務管理システム（ふるさと納税do）と情報の自動連携を行うことができ、効率的に運用できる寄附サイトであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
189	産業振興部 産業政策課	令和６年度　沼津市ふるさと納税寄附金受付等業務に係る楽天市場サイト及び楽天ペイ利用手数料	令和7年4月1日	楽天グループ㈱ 東京都世田谷区玉川１－14－１　楽天クリムゾンハウス	241,692,000円 （見込）	「楽天ふるさと納税」は、約1億人以上の楽天会員にアプローチでき、全国でも約1,700自治体が導入する、寄附者にとって認知度の高い寄附サイトである。また、楽天ユーザーは、普段の買い物で貯めているポイントを、「楽天ふるさと納税」サイト内でも使うことができる。そして、楽天ふるさと納税を通じた寄附は、本市で使用しているふるさと納税業務管理システム（ふるさと納税do）と情報の自動連携を行うことができ、効率的に運用できる寄附サイトでもあるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
190	産業振興部 産業政策課	ふるさと納税指定代理納付手数料・クレジットカード決済サービス手数料「ふるさと納税自動販売機・G-call」（JCB/AMEX/Diners分）	令和7年4月1日	スルガカード㈱ 東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	1,764,750円 （見込）	寄附者のうち、最も多くの寄附者がクレジットカード決済を利用していること、また複数のクレジットカード決済を効率的に運用できるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
191	産業振興部 産業政策課	ふるさと納税指定代理納付手数料・クレジットカード決済サービス手数料「ふるさと納税自動販売機・G-callサイト」（Visa/Master分）	令和7年4月1日	スルガカード㈱ 東京都中央区日本橋室町1丁目7番1号	3,997,750円 （見込）	寄附者のうち、最も多くの寄附者がクレジットカード決済を利用していること、また複数のクレジットカード決済を効率的に運用できるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
192	産業振興部 産業政策課	令和７年度　ふるさと納税寄附サイト「JREMALLふるさと納税」利用手数料	令和7年4月1日	㈱JR　東日本ネットステーション 東京都渋谷区千駄ヶ谷５－２７－１１　アグリスクエア新宿４階	1,594,841円 （見込）	「JREMALLふるさと納税」は、買い物等の様々なサービスを通じて取得したポイントを利用した寄附が可能であること等、寄附者にとって利便性の高い寄附サイトです。 また、東日本という広範囲かつ最大の寄附者数を誇る首都圏をエリアとした交通事業者のグループ企業であるメリットを活かし、車内や駅構内などの宣伝を通じて効果的な寄附募集の実施が期待できるなど、他のサイトとは異なる活用が期待できる寄附サイトです。 本サイトの管理は、本市で使用しているふるさと納税業務管理システム（ふるさと納税do）と情報の自動連携を行うことができるため、効率的に運用できる寄附サイトでもあります。 以上のことから、引き続き当サイトを運営することが、効率的な寄附募集の運用と本市への更なる寄附拡大に繋がると思われるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、当該事業者と予算の範囲内で随意契約としたい。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
193	産業振興部 産業政策課	楽天ふるさと納税　検索連動型広告（RPP）	令和7年4月22日	楽天グループ㈱ 東京都世田谷区玉川１－14－１　楽天クリムゾンハウス	12,500,000円 （見込）	本広告は、楽天ふるさと納税サイトを運営する楽天グループ株式会社が運営するものであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
194	産業振興部 産業政策課	Yahoo!Japan 検索連動型広告	令和7年4月22日	ヤフー㈱ 東京都千代田区紀尾井町1-3　東京ガーデンテラス紀尾井タワー	3,000,000円 （見込）	本広告は、yahoo!japanサイトを運営するLINEyahoo!社が運営するものであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
195	産業振興部 産業政策課	楽天ペイメント決済画面広告	令和7年6月23日	楽天ペイメント㈱ 東京都港区港南二丁目16番5号	1,999,998円	本広告は、楽天ペイメントの決裁画面に表示されるものであり、同システムを開発した楽天ペイメント社が運営するものであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
196	産業振興部 産業政策課	さとふる　検索連動型広告	令和7年6月19日	㈱さとふる 東京都中央区京橋2-2-1　京橋エドグラン１３Ｆ	3,000,000円 （見込）	本広告は、ふるさと納税募集サイト「さとふる」を運営する㈱さとふるが運営するものであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
197	産業振興部 産業政策課	沼津市ふるさと納税返礼品レシピ作成等業務委託	令和7年5月22日	㈱トラストリッジ 東京都目黒区中目黒1丁目1-71 KN代官山５F	1,927,200円	令和７年度沼津市ふるさと納税返礼品レシピ作成等業務委託 契約候補者選定に係るプロポーザルにて、選定された事業者との契約であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
198	産業振興部 産業政策課	令和７年度　ふるさと納税寄附サイト「ＪＡＬふるさと納税」利用手数料	令和7年4月1日	㈱ＪＡＬＵＸ 東京都港区港南一丁目２番70号	1,782,000円 （見込）	本市では、令和５年度に、ふるさと納税における寄附の受付、返礼品の発注・発送業務等について、寄附者に対する迅速で丁寧な対応と事務の効率化を図ることを目的に、株式会社ＪＡＬＵＸが運営するインターネット寄附サイト「ＪＡＬふるさと納税」を導入しました。 「ＪＡＬふるさと納税」は、日本有数の航空会社であるＪＡＬが提供するＪＡＬマイレージサービスとの連携が可能であるなど、寄附者にとって利便性の高い寄附サイトです。　また、ＪＡＬを利用する際の旅コンテンツやブランドのメリットを活かし、空港や航空機内で宣伝を通じて効果的な寄附募集の実施が期待できること等、他のサイトとは異なる活用ができる寄附サイトです。 そして本サイトの管理は、本市で使用しているふるさと納税業務管理システム（ふるさと納税do）と情報の自動連携を行うことができるため、効率的に運用できる寄附サイトでもあります。 以上のことから、当サイトを運営することが、効率的な寄附募集の運用と本市への更なる寄附拡大に繋がると思われるため、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、当該事業者と予算の範囲内で随意契約を締結するものです。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
199	産業振興部 産業政策課	令和7年度 Amazonふるさと納税サービス利用手数料	令和7年4月1日	アマゾンジャパン(同) 東京都目黒区下目黒１－８－１	19,938,600円 （見込）	日本において最大級のECサイトを運営するアマゾンジャパン合同会社が開催した寄附サイトで令和6年度から本市も利用している。 AmazonFCサイトが抱える多くのユーザーの利用が見込まれるため、寄付者の返礼品選択の利便性や事務の効率化を図ることができ、ひいては本市のふるさと納税寄附額の増に寄与するものと見込まれる。 本サイトの管理は、本市で使用しているふるさと納税業務管理システム（ふるさと納税Do）と情報の自動連携を行うことができるため、効率的に運用できる寄附サイトである。 以上のことから、引き続き当サイトを運営することが、効率的な寄附募集の運用と本市への更なる寄附拡大に繋がるため、地方自治法施工令第167条の２第１項第２号に基づき、締結するものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
200	産業振興部 産業政策課	令和7年度沼津市複業人材活用促進事業	令和7年6月4日	㈱協働日本 東京都港区南青山二丁目2番15号　ウィン青山1214号	2,497,000円	市内企業への経営課題解決に向けた新事業の創出やDX推進などの専門性のほか、複業人材等の外部の知見を取り入れた市内中小企業の新たなビジネスモデルの展開に向けた企画力や十分な経験とノウハウが求められる。このことから、企画力、専門的知識及び実績を有する事業者を対象とし、より優れた提案が得られるプロポーザル方式採用による選定を行った結果、株式会社協働日本が契約候補者となった。このため、当該契約候補者と、地方自治法施工令第167条の２第1項第2号に基づき、予算の範囲内で随意契約を締結。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
201	産業振興部 産業政策課	沼津市商工業振興ビジョン改定支援業務委託	令和7年5月14日	㈱クニエ 東京都千代田区大手町2-3-2　大手町プレイスイーストタワー１１F	6,490,000円	業務実施にあたっては、十分な経験とノウハウ、客観的かつ専門的な情報収集分析、及び調査結果の取りまとめに関する高度な専門性が求められるとともに、新たな視点や社会資源の活用の提案とその検討を行う積極性が求められ、予算の範囲内でよりよい提案が得られる事業者を選定するため実施したプロポーザルによって契約候補者となった株式会社クニエと、地方自治法施行令第167条の２第１項第２号による随意契約とするものである。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
202	産業振興部 産業政策課	令和７年度IT企業向け市内体験型視察ツアー	令和7年6月5日	㈱東海道シグマ 静岡県沼津市大手町2-4-1	1,999,800円	企業とのネットワークや企業情報の収集力・分析力を有し、効率的かつ効果的な支援内容の企画立案、各事業開催運営や専門的な機関等との連携等、幅広い知識、ノウハウ、円滑な事業実施に向けた体制等高い専門性を重視するため、入札方式ではなくプロポーザルにより契約を締結する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
203	産業振興部 商工振興課	令和７年度特定計量器定期検査業務委託	令和7年4月25日	(一社)静岡県計量協会 静岡市葵区牧ケ谷2078	2,601,994円	定期検査業務を実施するにあたり、専門技術・知識が必要であり、静岡県内において、計量法第28条の基準を満たしている「指定定期検査機関」は、一般社団法人静岡県計量協会のみであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
204	産業振興部 商工振興課	令和７年度沼津市U・I・Jターン就職推進事業業務委託	令和7年4月28日	㈱東海道シグマ 沼津市大手町2-4-1	2,456,300円	事業実施にあたっては、価格競争よりも市内企業への効率的、効果的なＵ・Ｉ・Ｊターン就職推進にかかる企画力を重視することから、企画力、専門性等幅広い知識やノウハウ、業務実施体制、同種実績等を考慮し、予算の範囲内でよりよい提案が得られる事業者を選定するため、入札方式ではなくプロポーザルにより契約を締結する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
205	産業振興部 商工振興課	令和７年度沼津市就職定着促進事業業務委託	令和7年5月12日	㈱リブリッジ 東京都千代田神田三崎町3-7-1-6F	1,545,500円	業務の業者選定にあたっては、価格競争よりも学生等に対して効率的かつ効果的な情報発信及び市内就職の推進並びに就職定着の促進にかかる企画力を重視するものであることから、企画力、専門性等幅広い知識やノウハウ、業務実施体制、同種実績等を考慮し、予算の範囲内でよりよい提案が得られる事業者から選定するため、入札方式ではなくプロポーザルにより契約を締結する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
206	産業振興部 観光戦略課	沼津市首都圏バーストプロジェクト業務委託	令和7年4月1日	㈱ボニーキャニオン 東京都港区六本木１－５－１７	4,490,750円	本業務の目的である、露出拡大による沼津の魅力認知度を向上させ、観光交流客数を増加させるためには、より訴求力のある首都圏メディア等へ情報発信を行い、露出拡大に取り組むことが必要不可欠である。 加えて、令和７年度は、コロナ禍が明け首都圏からの観光客が活発になっている中でより効果的に「沼津」の名を首都圏に向け発信する必要があるが、受託者が持つ首都圏メディアへのネットワークやこれまでのノウハウを最大限に活かした露出拡大を図ることで、本市の魅力認知度をさらに向上させ、観光交流客数増につながると考える。 本業務は「沼津」の名を首都圏において継続的に発信することで、より認知度向上につながるものであり、上記効果を得るためには、首都圏メディアとのネットワークを持ち、首都圏メディアの継続的、積極的な活用が可能である現受託者に委託することが、事業目的を達成する上で最適と判断したことから、予算の範囲内で、地方自治法施行令第167条の２第１項第２号により随意契約する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
207	産業振興部 観光戦略課	令和7年度戸田地区観光案内業務委託	令和7年4月1日	戸田観光協会 沼津市戸田２８９－１２	2,605,000円	本業務の目的は、観光客等に対し、包括的かつ有益な観光案内を行うことにより、利便性を高めるとともに、リピーターとして再び本市を訪問してもらえるよう訴求していくことである。 目的を達するためには、以下の点を踏まえた上で、観光案内を実施できる事業者に委託する必要がある。 1　観光案内に空白を生じさせることなく、継続的に実施する。 2　戸田地区を中心とした、最新の観光情報やイベント開催情報を収集し、観光客目線にたった観光案内を実施する。 3　宿泊、飲食などの観光事業者や観光関係団体と情報交換を密に行い、地域の状況を把握した上で観光案内を実施する。 4　おもてなしの精神をもった案内を心掛ける。 5　本市を訪れる観光客等の傾向を把握した上で、求められた情報だけでなく、次の季節の情報などを積極的に発信し、再訪を促すような案内を実施する。 これらの点から、地域の観光情報や観光客等の傾向の積み重ねができており、継続的な観光案内を実施できる団体は、昨年度の受託者である戸田観光協会以外にないことから、予算の範囲内で、地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号により随意契約する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
208	産業振興部 観光戦略課	令和7年度三浦地区観光案内業務委託	令和7年4月1日	三浦地区観光農漁業振興協議会 沼津市内浦長浜８３－１２４	3,075,000円	本業務の目的は、観光客等に対し、包括的かつ有益な観光案内を行うことにより、利便性を高めるとともに、リピーターとして再び本市を訪問してもらえるよう訴求していくことである。目的を達するためには、以下の点を踏まえた上で、観光案内を実施できる事業者に委託する必要がある。 1　観光案内に空白を生じさせることなく、継続的に実施する。 2　三浦地区を中心とした、最新の観光情報やイベント開催情報を収集し、観光客目線にたった観光案内を実施する。 3　宿泊、飲食などの観光事業者や観光関係団体と情報交換を密に行い、地域の状況を把握した上で観光案内を実施する。 4　おもてなしの精神をもった案内を心掛ける。 5　本市を訪れる観光客等の傾向を把握した上で、求められた情報だけでなく、次の季節の情報などを積極的に発信し、再訪を促すような案内を実施する。 これらの点から、地域の観光情報や観光客等の傾向の積み重ねができており、継続的な観光案内を実施できる団体は、昨年度の受託者である三浦地区観光農漁業振興協議会以外にないことから、予算の範囲内で、地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号により随意契約する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
209	産業振興部 観光戦略課	令和7年度観光案内業務委託	令和7年4月1日	(特非)沼津観光協会 沼津市大手町１-１-１アントレ2階	11,605,000円	本業務の目的は、観光客等に対し、包括的かつ有益な観光案内を行うことにより、利便性を高めるとともに、リピーターとして再び本市を訪問してもらえるよう訴求していくことである。目的を達するためには、以下の点を踏まえた上で、観光案内を実施できる事業者に委託する必要がある。 1　観光案内に空白を生じさせることなく、継続的に実施する。 2　沼津市（市街地中心部）を中心とした、最新の観光情報やイベント開催情報を収集し、観光客目線にたった観光案内を実施する。 3　宿泊、飲食などの観光事業者や観光関係団体と情報交換を密に行い、地域の状況を把握した上で観光案内を実施する。 4　おもてなしの精神をもった案内を心掛ける。 5　本市を訪れる観光客等の傾向を把握した上で、求められた情報だけでなく、次の季節の情報などを積極的に発信し、再訪を促すような案内を実施する。 これらの点から、地域の観光情報や観光客等の傾向の積み重ねができており、継続的な観光案内を実施できる団体は、昨年度の受託者である特定非営利活動法人沼津観光協会以外にないことから、予算の範囲内で、地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号により随意契約する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
210	産業振興部 観光戦略課	令和7年度沼津市外国人向けプロモーション業務委託	令和7年4月1日	㈱ＫＫＤＡＹ　ＪＡＰＡＮ 東京都新宿区四谷一丁目２２番地５号 ＷＥＳＴＡＬＬ四谷ビル２階	5,500,000円	本業務の目的は、外国人に対し、直接的に本市の魅力を発信し、外国における本市の知名度向上を図るとともに、外国人誘客に努めるものである。 令和６年度に引き続き、そのターゲットを、距離が近く、年間に複数回の来日が見込める「東アジア」とし、特に、台北駐日経済文化代表処横浜分処との相互交流や、令和６年度に締結した台湾 高雄市との観光交流促進協定などにより、関係が深まっている「台湾」でのプロモーションを実施し、外国人誘客に努める。 主な業務である外国人向けのプロモーションについては、より訴求力のある媒体を活用することで、本市の魅力をより多くの外国人に届けることができ、ひいては多くの外国人誘客につながるものである。 令和６年度の業務委託により、アジア最大級のオプショナルコンテンツの取り扱いを誇るＯＴＡ（旅行体験予約サイト）であるＫＫｄａｙウェブサイトにおいて公開した沼津市観光情報の特設ページを、令和７年度も引き続き運営を継続し、内容をより充実させることにより更なる誘客を図りたいが、同特設ページは「㈱ＫＫｄａｙ」が運用するウェブシステムを用いて制作・構築・管理を行っており、他社によるアクセス・編集を行うことができない。 以上のことを踏まえ、本年度のターゲットである「台湾」に本社をおき、アジア最大級のオプショナルコンテンツの取り扱いを誇るＯＴＡ（旅行体験予約サイト）である㈱ＫＫｄａｙの日本支社「㈱ＫＫｄａｙ　Ｊａｐａｎ」と予算の範囲内で随意契約する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
211	産業振興部 観光戦略課	令和7年度魅力ある観光コンテンツ創出業務委託	令和7年4月14日	(特非)沼津観光協会 沼津市大手町１-１-１アントレ2階	2,005,000円	本業務の目的は、本市の未だ広く知られていない魅力あるスポットを観光スポットに磨き上げるとともに、既存の観光スポットと連携させ、回遊性の向上、観光消費の増大を図るものである。主な業務である観光スポットの発掘・磨き上げについては、市内に点在する様々な地域資源に精通しているほか、最新の観光事情を常に把握することで、より魅力的な発掘・磨き上げにつながる。また、目的達成のためには、発掘・磨き上げをした観光スポットを含めた市内観光スポットを目的、ターゲットに応じて、様々なチャンネルを通じ幅広く情報発信していくことが重要である。ただし、市の委託事業であることから、特定の観光事業者に偏った観光スポットや情報発信では相応しくない。 以上の点から、日頃より観光客と身近に接するとともに、情報発信チャンネルも豊富で、特定の観光事業者に偏ることなく、幅広い観点から事業実施できる団体は、本市において長く観光誘客に携わるとともに、美しい伊豆創造センターなどの観光関連団体とも連携がとれ、市内の観光事業者の取りまとめ役の性質を持つNPO法人沼津観光協会以外にないことから、地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号により随意契約する。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
212	産業振興部 観光戦略課	台湾企画展開催業務委託	令和7年6月11日	京成フロンティア企画㈱ 東京都台東区根岸２丁目２２番１号	1,815,000円	本業務は、沼津市と台湾との関係性を広くPRし、台湾からの観光誘客と本市における台湾の魅力のPRの両方へつなげていく必要がある。そのため、沼津と台湾、双方の魅力を感じることができ、発信・拡散につながる画期的なイベント企画の実施が求められるため、公募型プロポーザル方式により契約候補者を選定した。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
213	産業振興部 観光戦略課	沼津観光ポータルサイト保守運営業務委託	令和7年4月1日	㈱トラベルジップ 東京都渋谷区広尾1-4-15 ２Ｆ	3,586,000円	沼津観光ポータル（以下、「本サイト」は株式会社トラベルジップ（以下、「同社」）が用意するサーバー上に開設されており、そのサーバー及びシステムを所有する同社以外には本業務を行うことができないこと、加えて、他社が本サイト同等の観光サイトを制作した場合には開発費等で大幅な経費が発生する見込みであることから、最小の経費で最大の効果をあげるためには同社が所有するサーバー等を活用することが効果的であると判断した。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
214	産業振興部 観光戦略課	令和７年度フィルムコミッション事業啓発・支援業務委託	令和7年4月1日	ハリプロ映像協会 沼津市大手町３丁目１番３号　エイブルコアビル	1,500,000円	本業務の目的は、映画やテレビ番組における市内でのロケの誘致や啓発事業を通して、沼津市の魅力を内外に発信し、観光交流客数の増加を図ることであるため、市内で唯一エキストラ募集及び手配が可能である契約業者を選定した。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
215	産業振興部 農林農地課	令和７年度　松くい虫等防除事業　千本松原他地上散布業務委託	令和7年4月25日	愛鷹山森林組合 沼津市大岡3634-1	27,060,000円	1　本業務施行箇所は教育機関及び住宅地等に隣接しており、限られた期間内に、薬剤散布を安全かつ効果的に実施するためには、松に関する知識や林内での安全管理、散布に支障をきたす支障木の除去など林業の知識と技術を有することに加えて、突発的事象への対応や近隣住民等への確実な周知徹底が図られることを担保するため、当該地区の自然条件、地理状況の熟知する市内業者が望ましい。 2　地上散布業務に際しては、大型機材（スパウダー散布機）で実施することとなり、この機材を所有する登録業者は、愛鷹山森林組合のみである。 3　スパウダー散布機の運転は、対象クロマツへの効率的な散布のみならず、近隣住宅や通行車両・通行人等への飛散を事前に回避する必要があるため、散布高・距離などの散布条件を瞬時に見定めて散布する必要があり、機械の操作に習熟した熟練作業員が必要である。愛鷹山森林組合は平成５年にスパウダー散布機を導入し、機械操作に習熟した作業員を擁しており、他の業者にはこのような作業に従事できる作業員はいない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
216	産業振興部 農林農地課	令和７年度　植栽・獣害防止柵設置業務委託	令和7年5月8日	戸田森林組合 沼津市戸田1675-2	2,330,900円	沼津市長と戸田森林組合は、「森林管理委託に係る協定書」を締結しており、戸田地区及び井田地区における市有林の管理について、同組合に委託することとしているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
217	産業振興部 農林農地課	令和７年度　造林地下刈等業務委託	令和7年5月8日	戸田森林組合 沼津市戸田1675-2	1,820,500円	沼津市長と戸田森林組合は、「森林管理委託に係る協定書」を締結しており、戸田地区及び井田地区における市有林の管理について、同組合に委託することとしているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
218	産業振興部 農林農地課	令和７年度　木材搬出業務委託	令和7年5月14日	戸田森林組合 沼津市戸田1675-2	9,678,428円	沼津市と戸田森林組合は、戸田・井田地区市有林を対象として森林管理委託協定を締結しており、戸田森林組合がSGEC森林認証基準に基づき戸田・井田地区市有林の管理を適正に行うこととしている。 木材の搬出作業は伐採及び造材作業と連動、または並行して行うことから、同一の事業主が施業することで効率的に搬出ができる。 さらに、本事業はSGEC認証対象森林内における搬出事業であり、搬出する木材は認証材として高値で取引される。 そのため、木材の価値を下げずに搬出するために、認証材に関する知識を有する者が作業することが望ましいため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
219	産業振興部 農林農地課	令和７年度　市有林間伐等業務委託	令和7年5月14日	戸田森林組合 沼津市戸田1675-2	3,663,000円	本市と戸田森林組合とで森林管理委託に係る協定を締結しており、本業務箇所が協定対象森林に含まれているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
220	産業振興部 農林農地課	令和７年度　林相転換事業業務委託	令和7年5月14日	戸田森林組合 沼津市戸田1675-2	16,639,700円	本市と戸田森林組合とで森林管理委託に係る協定を締結しており、本業務箇所が協定対象森林に含まれているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
221	産業振興部 農林農地課	令和７年度　大平徳倉排水機場設備運転点検業務委託	令和7年5月12日	電業社工事㈱ 三島市三好町３番２号	2,068,000円	排水機場設備の設計・製作・据付を行った施工者であり、設備の特性を熟知し、性能点検及び評価を確実に行える業者であるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
222	産業振興部 農林農地課	令和７年度　月川排水機場設備運転点検業務委託	令和7年5月19日	大同機工㈱ 静岡市葵区呉服町１丁目１番地の14	1,678,600円	排水機場設備の設計・製作・据付を行った施工者であり、設備の特性を熟知し、性能点検及び評価を確実に行える業者であるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
223	産業振興部 ウィズスポーツ課	令和７年度　沼津市スポーツ施設管理業務委託	令和7年4月1日	(特非)沼津市スポーツ協会 沼津市大岡１７００－２	24,939,974円	特定非営利活動法人沼津市スポーツ協会は、会員数約25,000人からなる市内最大・唯一のスポーツ団体を統括した組織であり、各スポーツ団体の統括組織であると共に指導的立場であることから、円滑且つ公平に団体間の調整や割振りを行うことが可能である。さらに、スポーツ施設に対する専門的な知識を有する団体であるため、器具の適切な管理や施設の維持管理面における質の向上に益する適切な助言が可能であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
224	産業振興部 ウィズスポーツ課	令和７年度各種スポーツ大会業務委託	令和7年4月1日	(特非)沼津市スポーツ協会 沼津市大岡１７００－２	2,312,530円	特定非営利活動法人沼津市スポーツ協会は、36競技団体からなる市内最大・かつ唯一のスポーツ団体を統括した組織であり、本市のスポーツ界を牽引している団体である。開催対象の競技団体である沼津市ソフトボール協会、沼津市バレーボール協会、沼津市陸上競技協会も全て沼津市スポーツ協会に所属しており、年間を通じて数多くの大会の開催実績がある。また、審判員等大会開催に必要不可欠のスタッフも、沼津市スポーツ協会の所属である。このことから、沼津市スポーツ協会を委託先として選定することで、３種目４大会ついて円滑且つ適正な大会運営を実施することが可能であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
225	産業振興部 ウィズスポーツ課	令和７年度沼津市スポーツ祭開催業務委託	令和7年4月1日	(特非)沼津市スポーツ協会 沼津市大岡１７００－２	2,727,000円	特定非営利活動法人沼津市スポーツ協会は、36競技団体からなる市内最大・唯一のスポーツ団体を統括した組織であり、本市のスポーツ界を牽引している団体である。 沼津市スポーツ祭は、特定非営利活動法人沼津市スポーツ協会に加盟する各競技団体が主管する大会により構成されており、各競技大会の運営に際しては、競技における専門的な知識や大会運営のノウハウが必要となり、円滑且つ適正な大会運営を可能とするため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
226	産業振興部 ウィズスポーツ課	令和７年度NUMAZUサイクルステーション静浦東管理運営業務委託	令和7年4月1日	(特非)カケルバイク 沼津市口野55番地の16	1,412,400円	本業務は、レンタサイクルステーション及びスキルパークを含む「NUMAZUサイクルステーション静浦東」の一体的・効率的な管理運営を行うとともに、本施設の利用促進を図ることで更なるにぎわいの創出、観光交流人口の拡大及び市民スポーツの充実を目指すものであり、このためには、外部の専門的な知見とノウハウを有する専門事業者に委託する必要がある。 このため、本件の受託者については、価格だけでなく、技術力（ノウハウや実績）、企画力、専門性、創造性や業務実施体制などを考慮し、総合的判断により決定するプロポーザル方式により選定を行うこととしたため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
227	生活環境部 新中間処理施設整備室	令和７年度　沼津市新中間処理施設整備運営事業に伴う設計施工監理等支援業務委託	令和7年4月1日	(株)東和テクノロジー静岡営業所 静岡県熱海市伊豆山字前鳴沢792番地の１	396,000,000円	技術力、経験、委託業務に臨む体制などを含めた総合的な判断を行う必要から、プロポーザル方式を採用し、選定委員会による審査を経て、契約候補者を決定したため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
228	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和７年度 衛生プラント施設管理業務委託	令和7年4月1日	水kingAM㈱横浜営業所 神奈川県横浜市中区本町2-22	81,840,000円	し尿処理技術は、各メーカー独自の技術により開発されており、それぞれ特徴のある水処理を行い技術内容においても相違があることから、施設整備においては仕様書入札による性能発注方式で建設されています。沼津市における衛生プラントは上記発注の結果、株式会社荏原製作所が落札し、限外ろ過膜(ＵＦ膜)を使用した高効率の高負荷脱窒素処理方式であるＵＦデニパック・プロセス方式により運転を行っています。この水処理方式は、維持管理費を抑えた高効率で高速の水処理を可能にしたもので、運転においては設計段階からの処理プログラムと、機場試験で行う水質分析結果に基づいた汚泥処理量の数量変更を行い適正な管理を行う必要があります。また、排出処理水や臭気等については地域の環境保全や地域住民との協定書等に基づき、徹底した水質・臭気管理が必要であり、専門業者の知識や技術が必要不可欠となります。そのため、施設運転管理につきましては衛生プラント水処理技術の専門知識を有し適正な運転管理が可能であり、水質・臭気管理において協定書等に基づき厳格な管理を行う必要があるほか、本年度より運転管理だけでなく、施設全体(建屋、ピオトープ等)の管理委託を行うものとしています。沼津市のし尿処理技術に係る職員の減少や高齢化が顕著であること、し尿処理知識の継承が不完全となっていることから、施設稼働当初から運転に携わり衛生プラントの特性を熟知し安全で安心な運転方法を心得ているものを選定する必要があります。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
229	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和７年度 衛生プラントエレベーター設備保守管理業務委託	令和7年4月1日	東芝エレベータ㈱静岡支店 静岡市駿河区稲川2-1-1	1,386,000円	エレベーター等昇降機の保守点検は平成５年の建設省による「昇降機の維持及び運行の管理に関する指針」に基づき、定期点検を義務として行っていました。しかしながら、一般競争入札において他メーカーの点検業務を行う機会が増加し、全国でエレベーターによる事故が発生し死亡事故も起きる事態となりました。この事態を受け国は、平成28年２月に「昇降機の適切な維持管理に関する指針」を示し、保守点検業者の選定方針を一般競争入札から専門技術者の能力等を総合的に評価し随意契約としていく方針へと転換しました。エレベーターは、設備の不良による事故が直接人命の生死に繋がることから、保守点検の考え方は予防保全を前提に、設備の不具合を注意深く観察し、その設備に起こりつつある問題点を事前に把握・対応し、不具合等の情報も含めて継続的に保守管理を行うことが重要となっています。また、製造業者が作成した保守点検に関する文書及び建築確認の申請図面等を点検業者に貸与するとしても、入札により点検業者が変更になった場合、情報の継続性が途切れることとなり、事故や故障発生のリスクが高くなります。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
230	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和７年度 衛生プラントし尿脱水汚泥運搬及び処理処分業務委託	令和7年4月1日	㈱南信サービス 長野県下伊那郡松川町元大島2715-43	想定 23,839,200円	１．継続的・安定的に受入れが可能な堆肥化施設を所有する事業所であること。 ２．適正な処理・処分ができる資源化技術をもっていること。 ３．し尿汚泥堆肥をリサイクル処理品として流通させることが可能な事業所であること。 ４．処分の場所が他市町村にある場合は、「廃棄物処理法第６条の２第２項、同法施行令第４条第９号」に基づき当該市町村に廃棄物の種類や量などあらかじめ決められた事項を通知する必要があります。そのため、円滑な廃棄物処理の確保のため必要に応じ、その関係市町村間で事前協議を行う必要があり委託処理の通知を受けた市町村は意見を述べることが適当であるとされ、協議の結果、受け入れを拒否される可能性もあり処理業者を選定するだけでは委託できない場合があります。このような事情の中、受託先が所在する自治体である、長野県下伊那郡松川町との協議は必要書類の提出をもって許可され、搬入について理解を得ていること。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
231	生活環境部 クリーンセンター管理課	沼津市衛生プラントNo.1ドラムスクリーン修繕	令和7年5月1日	水ingエンジニアリング㈱横浜営業所 横浜市中区本町2-22	2,794,000円	衛生プラントの建設においては、し尿処理場の特性から性能発注を行っており沼津市の処理量想定に基づき、独自に設計施工されています。設計施工は株式会社荏原製作所によるものですが、現在、保守関連事業においては、株式会社荏原製作所からメンテナンス事業を継承した水ｉｎｇエンジニアリング株式会社横浜営業所が行っており設備の特殊性上設置したメーカーでなければ部品の調達や保守ができず、施工後の性能保証もできません。以上より、本修繕を施工できる唯一の事業者であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
232	生活環境部 クリーンセンター管理課	沼津市衛生プラント　No.1冷凍機制御弁修繕	令和7年6月30日	水ingエンジニアリング㈱横浜営業所 横浜市中区本町2-22	9,460,000円	衛生プラントの建設においては、し尿処理場の特性から性能発注を行っており沼津市の処理量想定に基づき、独自に設計施工されています。設計施工は株式会社荏原製作所によるものですが、現在、保守関連事業においては、株式会社荏原製作所からメンテナンス事業を継承した水ｉｎｇエンジニアリング株式会社横浜営業所が行っており設備の特殊性上設置したメーカーでなければ部品の調達や保守ができず、施工後の性能保証もできません。以上より、本修繕を施工できる唯一の事業者であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
233	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和７年度 破砕機分解整備	令和7年5月7日	長岡機材㈲ 東京都足立区西新井栄町3-17-13	5,170,000円	本分解整備は、受入設備の破砕機を分解整備するものである。破砕機は、し尿浄化槽汚泥の前処理工程においてし尿浄化槽汚泥や夾雑物等が固定された破砕刃と高速で回転する回転刃を通過することにより小径に砕き汚水処理を円滑に行うための重要な設備である。この設備の分解整備は製造元であるゼノア環境装置株式会社でないと分解整備ができない特殊機械となっており、本分解整備においてはゼノア環境装置株式会社の技術研修を受けた代理店でないと部品調達や、施工後の品質保証・性能評価が不可能となっている。以上より、沼津市競争入札参加資格者名簿のうち、長岡機材有限会社がゼノア環境株式会社の代理店として分解整備ができ、かつ部品の納入ができる唯一の業者である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
234	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和７年度 衛生プラント汚泥供給ポンプ及び膜透過水ポンプ分解整備	令和7年5月30日	㈲フジソー 富士宮市ひばりが丘435	2,772,000円	本分解整備は、発生汚泥を脱水工程へ移送するための汚泥供給ポンプと、膜処理工程において分離する処理水を放流槽へ移送するための透過水ポンプの分解整備を行うものである。汚泥供給ポンプは汚泥処理工程において重要な設備となっており、汚泥処理が滞ると搬入受入停止となり衛生プラントとしてし尿処理ができない状態になる。透過水ポンプは膜処理工程において重要な設備となっており、膜分離装置により汚泥と処理水とに分離させ、処理水を放流槽へ移送するための重要な設備である。この設備の分解整備は、製造元である兵神装備株式会社でないと分解整備ができない特殊機械（回転容積式一軸偏心ねじポンプ）となっているが、沼津市競争入札参加資格者名簿のうち、有限会社フジソーが兵神装備株式会社の教育研修を受け代理店として分解整備ができ、かつ部品の納入ができる唯一の業者である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
235	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和７年度沼津市埋立ごみ再処理設備保守点検業務委託	令和7年5月12日	コマツカスタマーサポート㈱中部カンパニー東部支店 静岡県富士市大淵２５２７－１	1,057,226円	・本点検業務の対象設備は、コマツ製自走破砕機が主要機器である。その他の機器として、搬送機器、選別装置、防塵設備、コマツ製ホイルローダーで構成されており、コマツカスタマーサポート株式会社　中部カンパニー　東部支店は、コマツ製機器の製造メーカーである株式会社小松製作所の静岡県内における唯一の販売代理店である。 ・上記の機器は、最終処分場の再処理設備の主要な機器であって、沼津市用に設計製作されたもので、この機器に精通した業者でないと、技術的に点検・整備・調整等ができない特殊な機械である。また、コマツ製独自開発の機器・部品等が使用されている（設計書等は情報公開されていない）ため、他社が介在できる余地がない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
236	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和７年度一般廃棄物（不燃物）処理業務委託	令和7年4月1日	三重中央開発㈱ 三重県伊賀市予野字鉢屋4713	想定額 25,340,700円 38,500円／ｔ (税込)	沼津市の最終処分場の残容量が逼迫しており、排出予定量を安定して受け入れられる事業所は市内や県内には存在しない。そこで処分場を県外に求めることとなるが、処分の場所が他市町村にある場合、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項、同法施行令第4条第9号イに基づき当該市町村に廃棄物の種類や量などあらかじめ決められた事項を通知し、必要に応じて関係市町村間で事前協議を行う必要もあることから、入札による業者選定は適していない。こうした中、三重中央開発株式会社は、不燃ごみの処理・処分に係る要件をすべて充たし、平成25年から当市の不燃物の処理・処分を受託して、円滑な業務を遂行しており、また、受託処理施設が所在する伊賀市及び地元住民にも、不燃物の搬入について理解が得られ、今年度の搬入について既に協議も整い、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく承認を得ている。事業者の実績、安定性、信頼性、又、所在地の伊賀市との協議の結果承認を得ていること等から。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
237	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和7年度　分別基準適合物の引き取り及び再商品化業務委託	令和7年4月1日	(公財)日本容器包装リサイクル協会 東京都港区虎ノ門1丁目14番1号　郵政福祉琴平ビル	2,555,590円	この再商品化については容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第21条第１甲に基づき、主務大臣により指定された法人が行うものとされており、（公財）日本容器包装リサイクル協会が国から指定を受けた唯一の法人となっているため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
238	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和7年度使用済み乾電池等の処理処分業務委託	令和7年4月1日	野村興産㈱ 東京都中央区日本橋堀留町2丁目1番3号	1,158,300円	蛍光管等には水銀等の有害物質が含まれている為、地方自治体が主な構成団体である（公社）全国都市清掃会議によって策定されている処理計画に沿って適正に処理する必要があり、処理計画において処理委託先が相手方に指定されているため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
239	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和7年度 一般廃棄物(焼却灰)処理業務委託	令和7年4月1日	三重中央開発㈱ 三重県伊賀市予野字鉢屋4713	想定額 162,690,100円 37,400円/t (税込)	沼津市の最終処分場の残容量が逼迫しており、排出予定量を安定して受け入れられる事業所は市内や県内には存在しない。 そこで受託先を県外に求めることとなるが、受託先の場所が他市町村にある場合、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項、同法施行令第4条第9号イに基づき当該市町村に廃棄物の種類や量などあらかじめ決められた事項を通知し、必要に応じて関係市町村間で事前協議を行う必要もあることから、入札による業者選定は適さない。 こうした中、三重中央開発株式会社は、焼却灰の処理に係る要件をすべて充たし、平成15年から当市の焼却灰の処理を受託し円滑な業務を遂行しており、また、受託処理施設が所在する伊賀市及び地元住民にも、焼却灰の搬入について理解が得られ、今年度の搬入について既に協議も整い廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく承認を得ている。 事業者の実績、安定性、信頼性、又、所在地の伊賀市との協議の結果承認を得ていること等から。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
240	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和7年度 一般廃棄物(飛灰)処理業務委託	令和7年4月1日	三重中央開発㈱ 三重県伊賀市予野字鉢屋4713	想定額 66,693,000円 51,700円/t (税込)	沼津市の最終処分場の残容量が逼迫しており、排出予定量を安定して受け入れられる事業所は市内や県内には存在しない。そこで受託先を県外に求めることとなるが、受託先の場所が他市町村にある場合、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項、同法施行令第4条第9号イに基づき当該市町村に廃棄物の種類や量などあらかじめ決められた事項を通知し、必要に応じて関係市町村間で事前協議を行う必要もあることから、入札による業者選定は適さない。こうした中、三重中央開発株式会社は、飛灰の処理に係る要件をすべて充たし、平成27年から当市の飛灰の処理を受託し円滑な業務を遂行しており、また、受託処理施設が所在する伊賀市及び地元住民にも、飛灰の搬入について理解が得られ、今年度の搬入について既に協議も整い廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく承認を得ている。事業者の実績、安定性、信頼性、又、所在地の伊賀市との協議の結果承認を得ていること等から。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
241	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和7年度 一般廃棄物(プラスチック類)処理業務委託	令和7年4月1日	三重中央開発㈱ 三重県伊賀市予野字鉢屋4713	想定額 91,047,000円 51,150円/t (税込)	沼津市の最終処分場の残容量が逼迫しており、沼津市からの排出予定量を安定して受け入れられる事業所は市内や県内には存在しない。そこで受託先を県外に求めることとなるが、受託先の場所が他市町村にある場合、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第2項、同法施行令第4条第9号イに基づき当該市町村に廃棄物の種類や量などあらかじめ決められた事項を通知し、必要に応じて関係市町村間で事前協議を行う必要もあることから、入札による業者選定は適さない。こうした中、三重中央開発株式会社は、プラスチックごみの処理に係る要件をすべて充たし、平成11年から当市のプラスチックごみの処理を受託し円滑な業務を遂行しており、受託処理施設が所在する伊賀市及び地元住民にも、プラスチックごみの搬入について理解が得られ、今年度の搬入について既に協議も整い廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく承認を得ている。事業者の実績、安定性、信頼性、又、所在地の伊賀市との協議の結果承認を得ていること等から。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
242	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和７年度　沼津市清掃プラント一次ガス冷却室清掃点検業務委託	令和7年4月4日	クボタ環境エンジニアリング㈱ 東京都中央区京橋2-1-3	18,370,000円	本業務委託は、焼却設備の一部である一次ガス冷却室の清掃及び点検を行うものである。 本件については、下記の理由により、クボタ環境エンジニアリング株式会社と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により予算の範囲内において随意契約するものである。 本焼却炉は、株式会社クボタが特許権を取得している制御システム「燃焼制御方法及び燃焼制御装置」をもとに設計を行っており、製造メーカー独自の構造、特許技術によって構成されている設備である（※平成23年4月 ㈱クボタからクボタ環境エンジニアリング㈱(全社名：クボタ環境サービス㈱)へ事業譲渡）。一次ガス冷却室は、以降に設置されているろ過式集じん器のろ布を保護し、ダイオキシン類の再合成を抑制するため、排ガス中に水を噴霧することで排ガス温度を230℃前後に急激に冷却する機能を有した設備である。業務内容としては、施設を正常に維持し円滑に運転できるよう、一次ガス冷却室内に堆積した廃棄物（固着灰・クリンカ等）の除去を目的とした清掃及び点検を行うものである。内部の耐火物上に堆積した固着灰・クリンカ等はハツリ工具を用いて除去を行うため、作業時の不備により耐火物を破損させる可能性があり、その場合、焼却炉の運転に支障を来たす恐れがある。そのため、施工上の経験、知識を必要とし、現場の状況等に精通した製造メーカーが施工を行う必要がある。また、本業務委託には点検作業も含まれていることから、施工上の経験、知識は必要であり、万が一、不具合が発見されたとしても、製造メーカーであれば早急な対応が可能である。加えて、焼却炉運転開始後の稼働確認も本業務委託に含まれており、施工対象である一次ガス冷却室以外の部分も含めた焼却炉全体の性能を保証する必要があるため、クボタ環境エンジニアリング株式会社以外では業務の遂行はできない。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
243	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和７年度　沼津市清掃プラント２号 No.1一次・二次ガス冷下コンベヤ他修繕	令和7年4月11日	クボタ環境エンジニアリング㈱ 東京都中央区京橋2-1-3	6,985,000円	本修繕は、清掃プラントボイラ給水ポンプ・脱気器給水ポンプの修繕を行うものである。本件については、下記の理由によりクボタ環境エンジニアリング株式会社と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約するものである。本焼却炉は、株式会社クボタが特許権を取得している制御システム「燃焼制御方法及び燃焼制御装置」をもとに設計を行っており、製造メーカー独自の構造、特許技術によって構成されている設備である（※平成23年4月 ㈱クボタからクボタ環境エンジニアリング㈱(前社名：クボタ環境サービス㈱)へ事業譲渡）。本修繕を行う設備においては、特殊設備であるため施工上の経験、知識を必要とし、現場の状況等に精通した製造メーカーが施工を行う必要がある。また、クボタ環境エンジニアリング株式会社は、焼却炉に関して修繕箇所の性能・機能保証だけでなく、焼却炉運転開始後、正常稼働するまで確認を行い、施工箇所以外の部分も含めた焼却炉全体の性能を保証している。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
244	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和７年度　沼津市清掃プラントごみ、灰クレーン点検整備	令和7年5月16日	極東ｻｰﾋﾞｽ㈱ 千葉県八千代市上高野1823-1	3,103,000円	本点検整備は、清掃プラントに設置されている、ごみ、灰クレーンを「クレーン等安全規則第34条（定期自主検査）」に基づき、点検及び動作確認を行うものである。本件については、下記の理由により、極東サービス株式会社と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約するものである。 　清掃プラントに設置されている、ごみ、灰クレーンは、極東サービス株式会社がごみ、灰ピット及び焼却炉の構造を考慮し、設計・施工をしたものである。各クレーンの設計図は公開されておらず、他社は、各クレーン細部に渡る情報を有していない。 また、点検整備において、機器の劣化・消耗状況を判断するためには、機器に関する十分な知識と経験があり、現場の状況に精通した者が点検を行う必要があるため、他社ではこの点検整備作業を行うことはできない。 　ごみ、灰クレーンは故障等を起こした場合、ごみの焼却作業に支障をきたす重要な設備である。極東サービス株式会社は、設計・施工業者であるため、点検整備において不具合が認められた場合、適切な緊急対応が可能である。また、点検整備による性能・機能を保証している。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
245	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和７年度　沼津市清掃プラント１号 No.1一次・二次ガス冷下コンベヤ他修繕	令和7年5月29日	クボタ環境エンジニアリング㈱ 東京都中央区京橋2-1-3	9,900,000円	本修繕は、清掃プラントボイラ給水ポンプ・脱気器給水ポンプの修繕を行うものである。本件については、下記の理由によりクボタ環境エンジニアリング株式会社と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約するものである。 　本焼却炉は、株式会社クボタが特許権を取得している制御システム「燃焼制御方法及び燃焼制御装置」をもとに設計を行っており、製造メーカー独自の構造、特許技術によって構成されている設備である。（※平成23年4月 ㈱クボタからクボタ環境エンジニアリング㈱(前社名：クボタ環境サービス㈱)へ事業譲渡） 　本修繕を行う設備においては、特殊設備であるため施工上の経験、知識を必要とし、現場の状況等に精通した製造メーカーが施工を行う必要がある。 また、クボタ環境エンジニアリング株式会社は、焼却炉に関して修繕箇所の性能・機能保証だけでなく、焼却炉運転開始後、正常稼働するまで確認を行い、施工箇所以外の部分も含めた焼却炉全体の性能を保証している。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
246	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和７年度　沼津市清掃プラント破砕機点検整備	令和7年5月29日	クボタ環境エンジニアリング㈱ 東京都中央区京橋2-1-3	4,455,000円	本修繕は、清掃プラントボイラ給水ポンプ・脱気器給水ポンプの修繕を行うものである。本件については、下記の理由によりクボタ環境エンジニアリング株式会社と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約するものである。 　本焼却炉は、株式会社クボタが特許権を取得している制御システム「燃焼制御方法及び燃焼制御装置」をもとに設計を行っており、製造メーカー独自の構造、特許技術によって構成されている設備である。（※平成23年4月 ㈱クボタからクボタ環境エンジニアリング㈱(前社名：クボタ環境サービス㈱)へ事業譲渡） 　本修繕を行う設備においては、特殊設備であるため施工上の経験、知識を必要とし、現場の状況等に精通した製造メーカーが施工を行う必要がある。 また、クボタ環境エンジニアリング株式会社は、焼却炉に関して修繕箇所の性能・機能保証だけでなく、焼却炉運転開始後、正常稼働するまで確認を行い、施工箇所以外の部分も含めた焼却炉全体の性能を保証している。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
247	生活環境部 クリーンセンター管理課	令和７年度　沼津市清掃プラント2号灰ガス分析装置点検整備	令和7年6月25日	富士電機㈱静岡営業所 静岡市葵区栄町3-1	3,916,000円	本修繕は、清掃プラントに設置されている１号排ガス分析装置の点検整備を行うものである。本件については、下記の理由により富士電機株式会社 静岡営業所と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約するものである。 　本設備は、富士電機株式会社が本焼却炉の運転状況をもとに設計を行っており、製造メーカー独自の構造、特許技術によって構成されている設備である。設備の設置から設定、試運転調整まで含めて富士電機が施工を行っている。 　本設備は、特殊設備であるため施工上の経験、知識を必要とし、現場の状況等に精通した製造メーカーが点検整備を行う必要がある。 故障等を起こした場合は、焼却炉の操業に支障をきたす重要な設備である。富士電機は製造メーカーであるため、整備完了後に不具合が発生したとしても、部品の調達も容易であり、緊急対応として適切且つ迅速に対応をすることが可能である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
248	生活環境部 クリーンセンター収集課	東地区空缶等売払い （令和７年7月・8月・9月収集分）	令和7年6月24日	㈱丸和 沼津市春日町１	単価契約 26,000円 （ｔ当たり）	各自治会等の資源化物ステーションからの距離等を勘案し決定した沼津市内東地区の区域内に、空缶類を搬入可能なトラックスケール等を有した搬入場所等があり、受入可能である回答をした事業者が当該業者のみであったため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
249	都市計画部 まちづくり政策課	令和７年度　企業版リノベーションスクール実施業務委託	令和7年5月1日	㈱まめくらし 東京都練馬区田柄１－１６－９青豆ハウス	8,030,000円	本市での事業実施にあたり、当該事業者が商標「リノベーションスクール」の使用許諾を得ることのできる唯一の事業者であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
250	都市計画部 まちづくり政策課	令和７年度　まちづくりデジタルプラットフォーム活用業務委託	令和7年4月1日	㈱Groove Designs 東京都中央区京橋３丁目１－１東京スクエアガーデン６階	3,410,000円	本デジタルプラットフォームは、当該事業者の所有するシステム「my groove」を利用して構築されており、このシステム情報は他者に公開されておらず、同社以外に運用できる者がいないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
251	都市計画部 まちづくり政策課	令和７年度　第２次沼津市地域公共交通計画策定支援業務委託	令和7年5月21日	八千代エンジニヤリング㈱静岡事務所 静岡市葵区栄町3-1	6,589,000円	本業務は事業者により大きく成果に差が出るものであることから、プロポーザル方式により提案を受け、契約候補者選定委員会において選定した契約候補者と契約締結したため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
252	都市計画部 緑地公園課	令和7年度戸田地区浄化槽保守点検及び清掃業務委託	令和7年4月1日	㈲土肥クリーンサービス　戸田営業所 沼津市戸田1061-5	1,114,300円	戸田地区における浄化槽清掃の許可を受けている事業者が1社であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
253	都市計画部 緑地公園課	令和７年度あゆみ橋螺旋階段改修デザイン等業務委託	令和7年5月30日	㈱ワークヴィジョンズ 東京都品川区東品川１－５－１０－B	3,190,000円	中央公園再整備と統一されたデザインとする必要があり、中央公園再整備のランドスケープアドバイザーの意見を伺いながら周辺との調和や統一性のあるデザインについて検討を重ねてきた唯一の事業であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
254	都市計画部 緑地公園課	令和７年度　名勝旧沼津御用邸苑地西附属邸耐震対策工事実施設計業務委託	令和7年5月16日	(一財)建築研究協会 京都府京都市左京区田中関田町４３	17,600,000円	本建物は、文化財的価値を損ねない補強工事が必要とされているため、文化庁の承認を受けた主任技術者を擁する団体の中から、一般財団法人建築研究協会が受託し、その業務を完了させている。 実施設計において、本建物独自の文化財保存に係る一貫した考え方と構造設計の高い専門性が求められるが、本団体は、補強計画策定業務にあたったことで、本建物を熟知しており、また、地震時の被害想定や補強方法についても、文化庁調査官及び有識者との協議も重ねていることから、その意図や意向を反映した実施設計が可能であり、効率的かつ合理的である。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
255	都市計画部 緑地公園課	令和７年度　高沢公園再整備に伴うワークショップ開催及び基本方針策定等業務委託	令和7年6月20日	㈱サルトコラボレイティヴ 大阪府大阪市阿倍野区晴明通7ー２０	3,619,000円	手法の検討や課題の整理、デザイン性等、高い専門性が要求されることから、十分な経験とノウハウに加え、実行力及び客観的かつ専門的な情報収集分析等が求められるため、公募型プロポーザルを実施し、株式会社サルトコラボレイティヴを契約候補者として選定した。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
256	都市計画部 住宅政策課	令和７年度　建築行政共用データベースシステム利用	令和7年4月1日	(一財)建築行政情報センター 東京都新宿区神楽坂一丁目１５番地	1,084,875円	一般財団法人　建築行政情報センターが、建築確認支援システムの利用契約が可能な唯一の機関であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
257	都市計画部 住宅政策課	令和７年度沼津市営住宅中尾団地J4・5棟エレベーター保守点検業務委託	令和7年4月1日	日本オーチス・エレベータ㈱静岡支店 静岡市葵区常盤町２丁目１３－１	1,557,600円	市営住宅のエレベータを熟知したメーカー技術者による保守点検を行うため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
258	都市計画部 住宅政策課	令和７年度沼津市営住宅八重団地Y1・Y2棟及び西井出団地エレベーター保守点検業務委託	令和7年4月1日	㈱日立ビルシステム横浜支社 神奈川県横浜市西区高島一丁目１番２号	2,664,420円	市営住宅のエレベータを熟知したメーカー技術者による保守点検を行うため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
259	都市計画部 住宅政策課	市営住宅の火災共済掛金	令和7年4月1日	(公社)全国公営住宅火災共済機構 東京都港区虎ノ門２丁目３番１７号虎ノ門二丁目タワー　２１階	2,527,377円	契約相手に当たる「公益社団法人全国公営住宅火災共済機構」については、地方自治法第263条の２の規定に基づき、火災・水災・震災その他の災害による財産の損害に対する相互共済を行うために、全国の市によって設立された公益社団法人であり、沼津市は相互救済事業に賛同し、会員となっているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
260	都市計画部 住宅政策課	令和７年度「わが家の専門家診断事業」業務委託	令和7年4月28日	(公社)静岡県建築士会 静岡県静岡市葵区昭和町９番５号	11,511,920円	耐震診断の従事者は、「静岡県耐震診断補強相談士」の登録が必要であるが、公益社団法人静岡県建築士会は市内に事務所を有する「静岡県耐震診断補強相談士」が多数所属する唯一の団体であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
261	都市計画部 住宅政策課	沼津市空家等対策計画改定支援業務委託	令和7年6月19日	(同)Reiver 静岡県沼津市戸田３２１－１７	4,840,000円	本業務は、事業者により大きく成果に差が出るものであることから、プロポーザル方式により提案を受け、契約候補者選定委員会において選定した契約候補者と契約締結したため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
262	沼津駅周辺整備部 整備課	都市計画道路片浜西沢田線他道路築造工事委託	令和7年4月1日	東海旅客鉄道㈱ 愛知県名古屋市中村区名駅１丁目１番４号	941,192,000円	（都）片浜西沢田線他道路築造事業に伴う東海道本線沼津・片浜間128k266m付近U型擁壁新設に関わる仮設工事の施工について、市で施工できない部分を工事委託するため、東海旅客鉄道㈱と６ヵ年協定及び年度協定を締結したことによるもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
263	建設部 道路建設課	令和７年度 都市計画道路沼津南一色線橋梁架設工事にかかる技術協力業務	令和7年4月1日	三井住友・大藤特定建設工事共同企業体 【代表構成員　三井住友建設㈱】 静岡市葵区日出町1番地の２	9,350,000円	本業務は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第18条に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式（技術協力・施工タイプ）を採用し、本業務を遂行するために必要な技術力を備えていると判断された相手方を優先交渉権者として選定し、予算の範囲内で契約するもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
264	建設部 河川課	令和７年度　三本松排水機場他非常用発電機点検修繕	令和7年4月30日	㈱明電エンジニアリング　静岡支店 沼津市東間門字上中溝515	6,886,000円	三本松排水機場及び二ッ谷排水機場に設置されている非常用発電機は、株式会社 明電舎製となっており機器の製作図面は対外的に公表されておらず、機器部品の調達、施工後の性能保証を行うためには機器の製造者でないと施工ができない。以上のことから明電舎のグループ会社で明電舎製品の修理、保守、メンテナンス部門であり、その製造者の技術基準に沿った施工が可能で、性能保証ができる唯一の会社であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
265	建設部 道路管理課	令和７年度　沼津市道路維持業務委託	令和7年4月1日	沼津セントラル・コンストラクション協同組合 沼津市御幸町17番12号	13,145,303円	沼津市道路維持業務委託を行うにあたり、沼津市広域に業者を有する組合組織で各地域に精通し迅速な対応が可能であり、舗装・橋梁・法面やトンネルといった土木構造物全般に精通し、更に本市との災害協定も締結している沼津セントラル・コンストラクション協同組合と契約するもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
266	建設部 道路管理課	令和７年度　道路パトロール支援サービスシステム使用料	令和7年4月1日	富士通Japan㈱静岡公共ビジネス部 沼津市大手町3-8-25	1,739,232円	技術者不足の支援、IOT技術を使用し効率的な運用ができ、取得データを自己完結できるシステムは当社のみであるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
267	建設部 道路管理課	東海道新幹線115k501m付近高山跨線橋ほか1橋の橋梁補修工事の施行に関する協定	令和7年6月30日	東海旅客鉄道㈱ 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	146,828,000円	工事の対象箇所は、新幹線を跨ぐ跨線橋であり、工事の施行においては、新幹線の営業停止時間帯に軌道内へ仮設足場を設置し実施しなければならない。軌道内の仮設足場等の設置・撤去、電気防護等および橋梁補修については、東海旅客鉄道株式会社でなければ行うことができないため随意契約とした。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
268	建設部 道路管理課	東海道新幹線116k963m付近中島跨線橋ほか1橋の橋梁補修工事の施行に関する協定	令和7年4月1日	東海旅客鉄道㈱ 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	271,920,000円	工事の対象箇所は、新幹線を跨ぐ跨線橋であり、工事の施行においては、新幹線の営業停止時間帯に軌道内へ仮設足場を設置し実施しなければならない。軌道内の仮設足場等の設置・撤去、電気防護等および橋梁補修については、東海旅客鉄道株式会社でなければ行うことができないため随意契約とした。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
269	建設部 道路管理課	令和７年度　東名高速道路と交差する沼津市道１０９４９号線二本杉橋他６橋橋梁定期点検業務委託	令和7年5月15日	中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京㈱ 東京都新宿区西新宿1-23-7新宿ﾌｧｰｽﾄｳｴｽﾄ9F	22,528,000円	高速道路の交通規制を伴い、高速道路内からの作業・点検等が必要な業務については中日本高速道路株式会社が地域ごとに定めるグループ会社が実施することとなっており、沼津市域においては中日本ﾊｲｳｪｲ・ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ東京(株)のみが該当することから、本事業者と契約するもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
270	建設部 道路管理課	令和７年度　沼津市道路台帳補正業務委託	令和7年6月26日	国際航業㈱静岡支店 静岡市葵区栄町4-10 朝日生命静岡栄町ビル	9,372,000円	統合型GISは委託業者が管理・運用しており、データ追加や変更作業を行うことが出来るのが同社のみのため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
271	建設部 道路管理課	東海道新幹線116k963m付近中島跨線橋ほか5橋の点検の施行に関する協定	令和7年5月23日	東海旅客鉄道㈱ 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	59,554,000円	点検の対象箇所は、新幹線を跨ぐ跨線橋であり、点検の施行においては、新幹線の営業停止時間帯に軌道内へ仮設足場を設置し実施しなければならない。軌道内の仮設足場等の設置・撤去、電気防護等および橋梁補修については、東海旅客鉄道株式会社でなければ行うことができないため随意契約とした。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
272	教育委員会事務局 教育企画課	令和７年度中学校部活動地域展開コーディネート業務委託(その１)	令和7年4月4日	(特非)沼津市スポーツ協会 沼津市大岡1700-2	2,346,432円	本業務の実施にあたっては、各競技に精通し、学校や各競技団体、少年団、民間クラブ等の各種団体、スポーツ推進委員、地域の体育委員等との密な連携が必須となる。沼津市スポーツ協会（以下スポ協）は、36競技団体からなる市内最大かつ唯一のスポーツ団体統括組織であり、本市のスポーツ界を牽引している団体である。さらに、学校部活動を地域に展開・移行していく上で大きな課題となる、スポーツ施設の確保や大会の見直しにおいても、スポ協が市の主要スポーツ施設の管理を担っていること、年間を通じて数多くの競技大会を開催していることから、スポ協を委託先として選定することで、円滑且つ適正な業務実施が可能になるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
273	教育委員会事務局 学校施設課	沼津市立第二中学校他１校エレベーター保守点検業務委託	令和7年4月1日	日本オーチス・エレベータ㈱静岡支店 静岡市葵区常磐町2丁目１３－１	3,564,000円	保守点検対象は乗用エレベーターであり、安全・安心を保障し、人命を第一に考える必要があることから、導入業者による点検が適していると判断したため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
274	教育委員会事務局 学校施設課	沼津市立静浦小中一貫学校エレベーター保守点検業務委託	令和7年4月1日	三菱電機ビルソリューションズ㈱横浜支社 西湘支店 神奈川県小田原市栄町1-1-15	1,254,000円	保守点検対象は乗用エレベーターであり、安全・安心を保障し、人命を第一に考える必要があることから、導入業者による点検が適していると判断したため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
275	教育委員会事務局 学校施設課	沼津市立小学校合併処理槽汚泥引抜業務委託	令和7年5月12日	沼津市環境整備事業協同組合 沼津市大諏訪731	2,406,360円	学校という教育現場において、合理性を優先し、市の許可を受けた業者で構成され、複数の業者によって短期間で効率良く実施できる組合が適していると判断したため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
276	教育委員会事務局 学校施設課	令和７年度　沼津市立開北小学校他６校水泳指導等業務委託	令和7年5月7日	㈱アゲイン 沼津市西沢田69-1	22,516,247円	民間のスイミングスクールを活用して水泳授業を実施するにあたって、実施校からの移動時間が短時間で済み、且つプール設備及び指導のノウハウを有しているのは契約の相手方のみのため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
277	教育委員会事務局 学校施設課	令和７年度　沼津市立第一小学校他６校水泳指導等業務委託	令和7年5月7日	㈱ルネサンス　スポーツクラブ　ルネサンス・トーア沼津 沼津市大岡1431	29,251,600円	民間のスイミングスクールを活用して水泳授業を実施するにあたって、実施校からの移動時間が短時間で済み、且つプール設備及び指導のノウハウを有しているのは契約の相手方のみのため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
278	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用物資（コーゲツ）４月分	令和7年4月1日	㈱コーゲツ 沼津市大諏訪559	6,980,476円	沼津市学校給食委員会で物資選定(納入価格を含む）を行ったところ、該当する物資の納入可能業者が１者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
279	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用牛乳	令和7年4月1日	(公財)静岡県学校給食会　沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	想定額 149,162,800円	登録業者の中で対応可能な業者が1者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
280	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用物資（濱村屋）４月分	令和7年4月1日	㈱濱村屋　沼津営業所 沼津市小諏訪42-1	3,995,858円	沼津市学校給食委員会で物資選定(納入価格を含む）を行ったところ、該当する物資の納入可能業者が１者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
281	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用米飯（４月分）	令和7年4月1日	(公財)静岡県学校給食会　沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	2,301,453円	登録業者の中で対応可能な業者が1者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
282	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用精肉・鶏肉（４月１日～４月３０日）	令和7年4月1日	(公財)静岡県学校給食会　沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	5,532,788円	登録業者の中で対応可能な業者が1者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
283	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用鮮魚（４月１日～４月３０日）	令和7年4月1日	(公財)静岡県学校給食会　沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	1,501,015円	登録業者の中で対応可能な業者が1者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
284	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用青果（４月１日～４月３０日）	令和7年4月1日	(公財)静岡県学校給食会　沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	10,181,431円	登録業者の中で対応可能な業者が1者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
285	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用物資（静岡県学校給食会取扱分）４月分	令和7年4月1日	(公財)静岡県学校給食会　沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	5,713,082円	献立作成にあたっては、当該物資を基本として作成されたものも多く、本市の給食事業を円滑に実施するためには、当該団体の扱う給食専用加工品が不可欠であるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
286	教育委員会事務局 学校施設課	令和７年度　沼津市立沢田小学校４年生教室児童用ロッカー導入業務委託	令和7年5月19日	戸田森林組合 沼津市戸田1675-2	1,397,000円	本委託は沼津市農林農地課が所管するSGEC認証森林（戸田地内）から無償で使用木材の提供を受け、SGEC認証材によるロッカー等を設置するとともに、木の伐採からロッカー等ができるまでの一連の流れについて森林環境教育を行うものであり、これを委託可能な者は契約の相手方のみであるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
287	教育委員会事務局 学校施設課	沼津市立第一小学校共同調理場給食調理等業務委託	令和7年6月13日	フジ産業㈱静岡支店 駿東郡長泉町下土狩474-10	23,672,000円	技術力・創造力・経験等が必要な業務であり、業者の理念や実績などを総合的に評価するものであるため、価格だけでの競争にはなじまないと判断し、プロポーザル方式を採用とした随意契約とするため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
288	教育委員会事務局 学校施設課	沼津市立第三中学校共同調理場給食調理等業務委託	令和7年6月13日	ハーベストネクスト㈱ 神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩間町2-120	30,360,000円	技術力・創造力・経験等が必要な業務であり、業者の理念や実績などを総合的に評価するものであるため、価格だけでの競争にはなじまないと判断し、プロポーザル方式を採用とした随意契約とするため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
289	教育委員会事務局 学校施設課	沼津市立第五中学校共同調理場給食調理等業務委託	令和7年6月13日	ハーベストネクスト㈱ 神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩間町2-120	32,736,000円	技術力・創造力・経験等が必要な業務であり、業者の理念や実績などを総合的に評価するものであるため、価格だけでの競争にはなじまないと判断し、プロポーザル方式を採用とした随意契約とするため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
290	教育委員会事務局 学校施設課	沼津市立大平小学校共同調理場給食調理等業務委託	令和7年6月13日	㈱魚国総本社　名古屋本部 愛知県刈谷市東新町5丁目118番地	11,778,536円	技術力・創造力・経験等が必要な業務であり、業者の理念や実績などを総合的に評価するものであるため、価格だけでの競争にはなじまないと判断し、プロポーザル方式を採用とした随意契約とするため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
291	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用パン（１学期分）	令和7年4月1日	(公財)静岡県学校給食会　沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	想定額 9,000,000円	登録業者の中で対応可能な業者が1者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
292	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用めん（１学期分）	令和7年4月1日	(公財)静岡県学校給食会　沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	想定額 5,300,000円	登録業者の中で対応可能な業者が1者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
293	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用物資（コーゲツ）５月分	令和7年5月1日	㈱コーゲツ 沼津市大諏訪559	12,169,879円	沼津市学校給食委員会で物資選定(納入価格を含む）を行ったところ、該当する物資の納入可能業者が１者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
294	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用物資（濱村屋）５月分	令和7年5月1日	㈱濱村屋　沼津営業所 沼津市小諏訪42-1	5,359,963円	沼津市学校給食委員会で物資選定(納入価格を含む）を行ったところ、該当する物資の納入可能業者が１者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
295	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用米飯（５月分）	令和7年4月16日	(公財)静岡県学校給食会　沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	2,872,089円	登録業者の中で対応可能な業者が1者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
296	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用物資（静岡県学校給食会取扱分）５月分	令和7年5月1日	(公財)静岡県学校給食会　沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	6,921,991円	献立作成にあたっては、当該物資を基本として作成されたものも多く、本市の給食事業を円滑に実施するためには、当該団体の扱う給食専用加工品が不可欠であるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
297	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用精肉・鶏肉（５月１日～５月３０日）	令和7年5月1日	(公財)静岡県学校給食会　沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	7,205,942円	登録業者の中で対応可能な業者が1者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
298	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用鮮魚（５月１日～５月３０日）	令和7年5月1日	(公財)静岡県学校給食会　沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	1,510,968円	登録業者の中で対応可能な業者が1者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
299	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用一般物資（給食会）５月分	令和7年5月1日	(公財)静岡県学校給食会　沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	1,601,529円	沼津市学校給食委員会で物資選定(納入価格を含む）を行ったところ、該当する物資の納入可能業者が１者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
300	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用青果（５月１日～５月１５日）	令和7年5月1日	(公財)静岡県学校給食会　沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	6,237,204円	登録業者の中で対応可能な業者が1者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
301	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用青果（５月１６日～５月３０日）	令和7年5月15日	(公財)静岡県学校給食会　沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	7,162,132円	登録業者の中で対応可能な業者が1者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
302	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用物資（コーゲツ）６月分	令和7年6月2日	㈱コーゲツ 沼津市大諏訪559	12,485,276円	沼津市学校給食委員会で物資選定(納入価格を含む）を行ったところ、該当する物資の納入可能業者が１者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
303	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用物資（濱村屋）６月分	令和7年5月30日	㈱濱村屋　沼津営業所 沼津市小諏訪42-1	7,171,274円	沼津市学校給食委員会で物資選定(納入価格を含む）を行ったところ、該当する物資の納入可能業者が１者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
304	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用米飯（６月分）	令和7年5月14日	(公財)静岡県学校給食会　沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	3,499,446円	登録業者の中で対応可能な業者が1者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
305	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用物資（静岡県学校給食会取扱分）６月分	令和7年6月2日	(公財)静岡県学校給食会　沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	8,240,594円	献立作成にあたっては、当該物資を基本として作成されたものも多く、本市の給食事業を円滑に実施するためには、当該団体の扱う給食専用加工品が不可欠であるため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
306	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用青果（６月２日～６月１３日）	令和7年6月2日	(公財)静岡県学校給食会　沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	5,595,983円	登録業者の中で対応可能な業者が1者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
307	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用青果（６月１６日～６月３０日）	令和7年6月16日	(公財)静岡県学校給食会　沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	6,389,915円	登録業者の中で対応可能な業者が1者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
308	教育委員会事務局 学校施設課	小中学校給食用精肉・鶏肉（６月２日～６月３０日）	令和7年6月2日	(公財)静岡県学校給食会　沼津支部 沼津市本字丸子町752-11	7,944,400円	登録業者の中で対応可能な業者が1者しかないため	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
309	教育委員会事務局 学校教育課	令和７年度　沼津市医療的ケア児訪問看護支援業務委託	令和7年4月1日	㈱デイベンロイ 沼津市大諏訪字八反田534	想定金額 2,552,380円	「沼津市医療的ケア児訪問看護支援事業実施要綱」第７条により、対象となる医療的ケア児の保護者の申請により希望する訪問看護事業者が決定される。事業実施に係る費用については、平成20年３月５日号外厚生労働省告示第67号「訪問看護療養費に係る指定訪問看護の費用の額の算定方法」に基づき、必要な額を算定しており、契約の相手方の別にかかわらず価格、内容等が同一で、競争入札に付するメリットがないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
310	教育委員会事務局 学校教育課	沼津市立小中学校学習用ネットワークインターネット接続機器等運用支援業務委託	令和7年4月1日	東京コンピュータサービス㈱静岡支店 沼津市大手町3-8-23	1,584,000円	学習用ネットワーク運用支援業務委託は、各学校から直接インターネット接続ができるネットワークを安全に運用する為の技術支援、ネットワーク機器の定期確認及びネットワークの障害復旧作業等が業務内容となっており、セキュリティ上重要な情報の漏えいの予防、障害が発生した場合の早急な復旧作業が可能な、上記ネットワークを構築した業者であり、緊急時に迅速な対応が可能な業者であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
311	教育委員会事務局 学校教育課	沼津市立小中高等学校メディアセンターサーバ運用支援業務委託	令和7年4月1日	東京コンピュータサービス㈱静岡支店 沼津市大手町3-8-23	1,056,000円	メディアセンターサーバサポート委託は、市内41校をつなげる学校間ネットワーク及び学校内ネットワークを統括するサーバ(市立沼津高等学校内)を正常な状態に維持する為の予防保全措置及び障害復旧作業等が業務内容となっており、セキュリティ上重要な情報の漏えいの予防、障害が発生した場合の早急な復旧作業が可能な、上記サーバ群を構築した業者であり、緊急時に迅速な対応が可能な業者であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
312	教育委員会事務局 学校教育課	令和７年度　教職員健康診断業務委託	令和7年4月7日	(一財)芙蓉協会　聖隷沼津第一クリニック 聖隷沼津健康診断センター 沼津市本字下一丁田895-1	想定金額 6,193,836円	多忙な教職員が夏休みを使って精密検査等受診できるよう、夏休み前の短期間に集中して検診できる設備を有す、市内医療機関２者に受託の可否を調査し、受託可能と回答があった１者と契約したため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
313	教育委員会事務局 学校教育課	沼津市立小中学校ICTサポートデスク業務委託	令和7年4月1日	東栄商工㈱ 沼津市岡宮607-1	2,904,000円	ICTサポートデスク業務委託は、各校から届くICT関連のトラブル対応依頼の受付やその障害の切り分けを行い、その後の対応方法等を学校や教育委員会へ報告することにより、トラブル発生から処理までの迅速化や情報の一元化を図る業務内容となっており、セキュリティ上重要な情報の漏えいの予防、障害が発生した場合の早急な復旧作業が可能な、上記サーバ群を構築した業者であり、緊急時に迅速な対応が可能な業者であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
314	教育委員会事務局 学校教育課	沼津市立小中高等学校ネットワーク機器等運用支援業務委託	令和7年4月1日	東栄商工㈱ 沼津市岡宮607-1	2,692,800円	ネットワーク運用支援委託は、学校間ネットワーク及び学校内ネットワークを円滑に運用する為の技術支援及びネットワークの障害復旧作業等が業務内容となっており、セキュリティ上重要な情報の漏えいの予防、障害が発生した場合の早急な復旧作業が可能な、上記ネットワークを構築した業者であり、緊急時に迅速な対応が可能な業者であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
315	教育委員会事務局 学校教育課	令和７年度　尿検査業務委託（小・中・高等学校分）	令和7年4月7日	(一社)沼津医師会 沼津市八幡町82	想定金額 2,557,720円	児童生徒等の健康診断業務委託については、児童生徒等の心身の状況を把握し、検査結果を元に迅速に症状診断を実施し、必要に応じて速やかに指導を行う必要があるため、業務委託機関と学校医である医師が同一組織又は密に連携できる組織であることが求められるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
316	教育委員会事務局 学校教育課	令和７年度　児童生徒心電図検診業務委託	令和7年4月7日	(公財)静岡県予防医学協会 静岡市駿河区丸子新田186-5	想定金額 12,126,180円	児童生徒等の健康診断業務委託については、児童生徒等の心身の状況を把握し、検査結果を元に迅速に症状診断を実施し、必要に応じて速やかに指導を行う必要があるため、業務委託機関と学校医である医師が同一組織又は密に連携できる組織であることが求められるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
317	教育委員会事務局 学校教育課	令和７年度　市立中学校教師用指導書・教材（デジタル版）ライセンス使用	令和7年4月1日	㈱マルサン書店 沼津市高島本町13-4	16,092,450円	小中学校で使用する教科書は、文部科学大臣の指示で教科書を発行する「教科書発行者」が教科書供給業者である「特約供給所」と教科書供給契約を締結し供給を行うよう規定されており、静岡県の「特約供給所」である静岡教科書株式会社は、取扱供給所（書店）の選定及び担当する学校等についての契約をし、この取次供給所が各学校への供給にあたることと定められており、指導書及びデジタル版もこれに準ずることとなっているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
318	教育委員会事務局 学校教育課	令和７年度　市立中学校教師用指導書・教材（デジタル版）ライセンス使用	令和7年4月1日	㈲富士美図書 沼津市吉田町37-13	1,069,750円	小中学校で使用する教科書は、文部科学大臣の指示で教科書を発行する「教科書発行者」が教科書供給業者である「特約供給所」と教科書供給契約を締結し供給を行うよう規定されており、静岡県の「特約供給所」である静岡教科書株式会社は、取扱供給所（書店）の選定及び担当する学校等についての契約をし、この取次供給所が各学校への供給にあたることと定められており、指導書及びデジタル版もこれに準ずることとなっているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
319	教育委員会事務局 学校教育課	令和７年度　市立中学校教師用指導書・教材（デジタル版）ライセンス使用	令和7年4月1日	久保久㈱ 富士市比奈875-1	1,069,750円	小中学校で使用する教科書は、文部科学大臣の指示で教科書を発行する「教科書発行者」が教科書供給業者である「特約供給所」と教科書供給契約を締結し供給を行うよう規定されており、静岡県の「特約供給所」である静岡教科書株式会社は、取扱供給所（書店）の選定及び担当する学校等についての契約をし、この取次供給所が各学校への供給にあたることと定められており、指導書及びデジタル版もこれに準ずることとなっているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
320	教育委員会事務局 学校教育課	令和７年度　市立中学校教師用教科書・指導書	令和7年4月1日	㈱マルサン書店 沼津市高島本町13-4	10,451,280円	小中学校で使用する教科書は、文部科学大臣の指示で教科書を発行する「教科書発行者」が教科書供給業者である「特約供給所」と教科書供給契約を締結し供給を行うよう規定されており、静岡県の「特約供給所」である静岡教科書株式会社は、取扱供給所（書店）の選定及び担当する学校等についての契約をし、この取次供給所が各学校への供給にあたることと定められており、指導書及びデジタル版もこれに準ずることとなっているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
321	教育委員会事務局 学校教育課	令和７年度　教職員指定年齢健診業務委託	令和7年6月2日	(一財)芙蓉協会　聖隷沼津第一クリニック 聖隷沼津健康診断センター 沼津市本字下一丁田895-1	想定金額 4,452,195円	多忙な教職員が夏休みを使って精密検査等受診できるよう、夏休み前の短期間に集中して検診できる設備を有す、市内医療機関２者に受託の可否を調査し、受託可能と回答があった１者と契約したため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
322	教育委員会事務局 学校教育課	令和７年度　市立中学校教師用教科書・指導書	令和7年4月1日	栗田書店 沼津市東原333-1	1,310,154円	小中学校で使用する教科書は、文部科学大臣の指示で教科書を発行する「教科書発行者」が教科書供給業者である「特約供給所」と教科書供給契約を締結し供給を行うよう規定されており、静岡県の「特約供給所」である静岡教科書株式会社は、取扱供給所（書店）の選定及び担当する学校等についての契約をし、この取次供給所が各学校への供給にあたることと定められており、指導書及びデジタル版もこれに準ずることとなっているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
323	教育委員会事務局 学校教育課	令和７年度　市立中学校教師用指導書・教材（デジタル版）ライセンス使用	令和7年4月1日	栗田書店 沼津市東原333-1	2,139,500円	小中学校で使用する教科書は、文部科学大臣の指示で教科書を発行する「教科書発行者」が教科書供給業者である「特約供給所」と教科書供給契約を締結し供給を行うよう規定されており、静岡県の「特約供給所」である静岡教科書株式会社は、取扱供給所（書店）の選定及び担当する学校等についての契約をし、この取次供給所が各学校への供給にあたることと定められており、指導書及びデジタル版もこれに準ずることとなっているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
324	教育委員会事務局 文化振興課	令和７年度　長浜城跡便益施設等管理業務委託	令和7年4月1日	㈲長浜釣堀観光センター 沼津市内浦長浜１７４番地の６	1,650,000円	平成27年9月24日締結のパートナーシップ協定により当該施設を中心とした地域振興他に取り組むこととされており、史跡に隣接する駐車場と事務所を有する同社との連携や協力が不可欠であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
325	教育委員会事務局 文化振興課	令和７年度　帯笑園管理・案内業務委託	令和7年4月1日	帯笑園保存会 沼津市原1730-4	2,736,250円	帯笑園について熟知しており、帯笑園の保存・保全のための管理業務及び積極的な活用事業を本市とともに効果的かつ効率的に行える唯一の委託先であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
326	教育委員会事務局 文化振興課	沼津市明治史料館エレベーター設備保守点検業務委託	令和7年4月1日	日本オーチス・エレベータ㈱静岡支店 静岡市葵区常磐町2丁目13-1	1,584,000円	・建物設備の保守メンテナンスの考え方は予防保全であり、設備の小さな不具合が重要な情報である。予防保全において重要なことは、設備の不具合を注意深く観察し、その設備に起こりつつある問題点を探り、事前に手当てすることであり、その設備の不具合等の情報も含めて継続的に管理していくことが重要である。 価格競争のみでメンテナンス会社を変更することは、肝心な情報の継続性を中断することとなり、事故や故障発生のリスクを背負うことにもなりかねない。事故や故障を防止するためには、設備の不具合発生の頻度、内容について継続的な情報管理が必要である。 ・明治史料館のエレベーターは、設置より長期にわたりメーカーであるオーチス・エレベータサービス株式会社による保守点検（フルメンテナンス契約）を行っている。オーチス・エレベータサービス株式会社は平成２８年１０月にシンドラーエレベータ株式会社から一切の権利義務を承継し、（フルメンテナンス契約）を行っている。 平成３０年６月1日からは吸収合併により日本オーチス・エレベータ株式会社がその業務を継承している。 ・エレベーターは、メーカーごとに独自の技術が使われており、メーカー以外の技術者がエレベーターの状態を判断することは難しい。 このため、メーカーによるフルメンテナンス契約を継続して行うことにより、計画的な部品交換を行うことができ、より安全なメンテナンスを行うことが可能となる。 ・国交省からも昇降機の保守点検に関して「価格のみによって決定するのではなく、必要とする情報の提供を保守点検業者に求め、専門技術者の能力、同型又は類似の昇降機の業務実績その他の業務遂行能力等を総合的に評価するものとする」と指針が示されている。 ・上記理由により同社に見積徴取し、その結果見積額が予算の範囲内であった場合には、地方自治法施行令第１６７条の２第１項第２号による随意契約とした。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
327	教育委員会事務局 文化振興課	第51回沼津市芸術祭事業委託	令和7年4月4日	沼津市芸術祭開催委員会 沼津市岡宮650-1	5,935,000円	市内芸術文化団体各部門を代表する文化団体の連合組織であり、文化活動の広い領域を網羅しており、各団体間の連絡調整・調整・統括を円滑に図ることができる団体であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
328	教育委員会事務局 沼津市立沼津高等学校	沼津市立沼津高等学校エレベーター保守管理業務委託	令和7年4月1日	東芝エレベーター㈱静岡支店 静岡市駿河区稲川2-1-1　伊伝静岡駅前ビル	1,122,000円	国土交通省の「昇降機の適切な維持管理に関する指針」において「所有者は、保守点検業者の選定に当たって、価格のみによって決定するのではなく、必要とする情報の提供を保守点検業者に求め、専門技術者の能力、同型又は類似の昇降機の業務実績その他の業務遂行能力等を総合的に評価するものとする。」とされていることなどから、前述の実績等を考慮し製造業者である本事業者を契約の相手先とした。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
329	教育委員会事務局 沼津市立沼津高等学校	沼津市立沼津高等学校非常用発電機修繕	令和7年6月27日	㈱明電エンジニアリング静岡支店 沼津市東間門字上中満515	2,112,000円	設置から23年経過し、修繕が必要である。この発電機は（株）明電舎の独自製品で、製造者の技術基準に沿った点検を行う必要があるが、（株）明電舎以外の業者では取り扱うことができないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
330	教育委員会事務局 図書館	沼津市立図書館空調用自動制御装置保守点検業務委託	令和7年4月1日	日本電技㈱沼津営業所 沼津市原町中2丁目12-3	2,920,500円	図書館の空調用自動制御装置は、アズビル株式会社の持つ独自の技術によって開発され、特注製作されている。その保守点検ができる業者はアズビル株式会社による専門器具の提供及び技術研修を受講した技術者のみ。当該業者が、業者登録されているうち唯一アズビル株式会社の特約店だったため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
331	教育委員会事務局 図書館	沼津市立図書館エレベーター保守点検業務委託	令和7年4月1日	東芝エレベーター㈱静岡支店 静岡市駿河区稲川2-1-1　伊伝静岡駅前ビル	2,112,000円	エレベーターは設備不良が人命の生死に直接関わり、継続的な保守管理が必要である。当該業者は令和5年度に更新工事を行い、製造業者かつ点検業者である。24時間365日の遠隔監視や緊急時の出張修理等迅速かつ確実な対応が期待できるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
332	教育委員会事務局 図書館	沼津市立図書館書誌情報新刊マーク作成業務委託	令和7年4月1日	㈱図書館流通センター 東京都文京区大塚３丁目１番１号	3,201,000円	図書館システム稼働当初から書誌情報（マーク）として、株式会社図書館流通センターが作成する「ＴＲＣ　ＭＡＲＣ」を採用している。図書館システムの適正な運用上、図書等の購入にあたり新刊マークは同一仕様のマークが必要であるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
333	教育委員会事務局 図書館	沼津市立図書館閲覧用図書(一般)	令和7年4月1日	㈱マルサン書店 沼津市高島本町13-4	1,442,840円	書籍は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第23条第4項において再販売価格を維持することが認められている商品であり、全国一律価格となっているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

令和７年度　随意契約一覧表（４－６月分）

	契約担当部課	契約名称	契約締結日	契約の相手方	契約金額	随意契約の理由	根拠法令
334	教育委員会事務局 図書館	電子図書館サービス利用許諾	令和7年4月1日	㈱図書館流通センター 東京都文京区大塚３丁目１番１号	1,320,000円	電子図書館サービスを取り扱っている本市の登録業者は、株式会社図書館流通センター１者であることや、他者にはないサービスを提供できることなどから、本事業者と随意契約するもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
335	教育委員会事務局 図書館	電子書籍コンテンツ使用契約	令和7年5月1日	㈱図書館流通センター 東京都文京区大塚３丁目１番１号	1,840,000円	電子図書館サービスを取り扱っている本市の登録業者は、株式会社図書館流通センター１者であることや、他者にはないサービスを提供できることなどから、本事業者と随意契約するもの。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
336	教育委員会事務局 図書館	沼津市立図書館閲覧用図書(一般)	令和7年5月1日	㈱マルサン書店 沼津市高島本町13-4	1,174,056円	書籍は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第23条第4項において再販売価格を維持することが認められている商品であり、全国一律価格となっているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
337	教育委員会事務局 図書館	沼津市立図書館閲覧用図書(一般)	令和7年6月3日	㈱マルサン書店 沼津市高島本町13-4	1,476,666円	書籍は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第23条第4項において再販売価格を維持することが認められている商品であり、全国一律価格となっているため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
338	危機管理課	令和７年度沼津市家具転倒防止事業業務委託	令和7年4月1日	沼津建築工業組合 沼津市泉町16-40	1,829,127円	家具転倒防止事業を実施するに当たって、市内に事務所を置く唯一の団体であり、業者間の連絡調整や取りまとめを円滑に行える沼津建築工業組合と契約する必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
339	危機管理課	令和７年度沼津市災害情報共有システム運用保守業務委託	令和7年4月1日	アジア航測㈱静岡支店 静岡市駿河区南町18-1サウスポット静岡5階	2,864,400円	沼津市災害情報共有システムは、同社開発のソフトウェアを基に構築されており、権利帰属の関係及びセキュリティ対策の観点から契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
340	危機管理課	令和７年度沼津市被災者生活再建支援システム運用業務委託	令和7年4月1日	国際航業㈱静岡支店 静岡市葵区栄町4-10 朝日生命静岡栄町ビル	3,751,000円	沼津市被災者生活再建支援システムは、沼津市用に構築したツールを使用しており、パッケージ製品ではないことから、権利帰属の関係性及び個人情報保護の観点から契約の性質又は目的が競争入札に適さないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
341	危機管理課	真城無線中継所鉄塔設備等利用料	令和7年4月1日	西日本電信電話㈱静岡支店 静岡市葵区城東町5-1	1,636,800円	西日本電信電話株式会社真城山中継所の鉄塔に、デジタル地域防災無線のアンテナを設置するため発生する利用料を、所有者である西日本電信電話株式会社に支払う必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
342	危機管理課	沼津市防災アプリ使用料	令和7年4月1日	バイザー㈱ 愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目14-19	1,214,400円	沼津市防災アプリの利用にあたり、サービス利用契約に基づき、バイザー株式会社に利用料を支払う必要があるため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
343	選挙管理委員会事務局	CRS-Van増設ユニット	令和7年5月2日	新生マイクロ写真㈱ 静岡県三島市松本302-1	2,552,000円	令和３年度に購入した株式会社ムサシの最高裁国民審査投票読取集計機「テラック CRS-VA」に、令和７年７月に予定されている参議院議員通常選挙において使用するため、機能拡張用機器を購入するものである。調達する製品は、株式会社ムサシの製品で、同社でしか生産をしていない。選挙機器販売に関しては、新生マイクロ写真株式会社に委託されている。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
344	議会事務局	音声録音認識ソフト等保守業務委託	令和7年4月1日	㈱アドバンスト・メディア 東京都豊島区東池袋３-１-１　サンシャイン60　42階	1,227,600円	現行システムを開発したことからアプリケーションプログラムの著作権及び、専門的技術を有している同社以外に保守業務を行える業者はないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
345	議会事務局	本会議映像配信業務委託	令和7年4月1日	㈱会議録研究所 東京都新宿区市谷砂土原町1-2-34	1,940,400円	本映像配信業務における会議録テキスト表示に対応できる者が本業者以外にいないため。	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号